

医療介護総合確保促進法に基づく 長崎県計画

**令和7年1月
長崎県**

3. 計画に基づき実施する事業（医療分）

（事業区分 1 - 1 : 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設 又は設備の整備に関する事業）

(1) 事業の内容等

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			標準事業例	5	
事業名	No	1	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 400,000 千円	
	病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体					
事業の実施主体	医療機関等					
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	本県では急性期・慢性期機能が過剰、回復期機能が不足しており、構想上必要とする病床の機能分化を進めるには、過剰な機能から回復期機能への病床の転換を進める必要がある。					
	アウトカム指標	基金を活用して整備を行う不足している回復期機能の病床数 200床				
事業の内容	医療機関が地域医療構想において必要とされる病床機能への転換や、病床の削減に伴い不要となる施設の他の用途への変更、財産処分に係る損失、退職金の割増相当額等の費用について支援する。					
アウトプット指標	整備を行う施設数：10施設					
アウトカムとアウトプットの関連	2025年の病床の必要量に対して著しく不足する回復期病床を中心に病床の機能転換が推進される。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)		
				400,000		
		基金	国(A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
					133,333	133,333
都道府県(B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)			
		66,667	66,667			
計(A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)			
		200,000	200,000			

	その他（C）		(千円) 200,000	
	基金充当額（国費）における公民の別（注2）	公	(千円) 40,000	うち過年度残額 (千円) 40,000
		民	(千円) 93,333	うち過年度残額 (千円) 93,333
			※うち受託事業等（注3） (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考	※過年度造成分の残額 200,000 千円活用			

(注1) 区分I-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			標準事業例	1
事業名	No	2	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 8,865 千円
	地域医療構想を担う医療機関等の連携体制整備事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全域				
事業の実施主体	長崎県医師会				
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・本県では急性期機能が過剰、回復期機能が不足しており、構想上必要とする病床の機能分化を進めるには、急性期機能から回復期機能への病床の転換を進める必要がある。 ・一方、本県は多くの離島やへき地を抱えており、本県の地域特性を踏まえた、医療機関相互の連携体制を構築することが、医療機能の分化・連携を進める上で不可欠となっている。 				
	アウトカム指標	地域医療構想上整備が必要な長崎県全域の回復期機能の病床を令和7年度までに約2,700床整備する。(基金を活用して整備を行う不足している回復期機能の病床数 200床)			
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療構想の推進を図るため、地域医療構想アドバイザーによる事務局及び構想区域における協議の支援を行うほか、医療機能等に関するデータ分析を行い、調整会議の活性化を推進 ・県医師会等と連携し、医療・介護の連携、急性期から回復期への機能転換、病床と在宅医療が一体となった慢性期のあり方等地域の課題を踏まえた研修会・検討会等を実施 ・離島を多く抱える本県においては、地方においても質の確保された医療を受けることができる体制を構築することが重要となることから、遠隔医療等の活用に向けた検討会等を実施 				
アウトプット指標	地域医療構想に係る会議等の開催 12回				
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想達成に向けて必要とされる回復期機能病床の整備に必要な医療関係者が確保されることで、病床の機能分化・急性期から回復期への病床機能の転換が促進される。				
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	地域医療構想アドバイザーの活用等により、地域医療構想調整会における協議の活性化を推進し、地域の実情に応じた医療提供体制の構築を目指す(2025年度まで継続実施)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		(A+B+C)		8,865	
		国(A)		(千円)	
				5,910	3,634

	基金	都道府県 (B)	(千円) 2,955	うち過年度残額 (千円) 1,816
		計(A+B)	(千円) 8,865	うち過年度残額 (千円) 5,450
		その他(C)	(千円) 0	
	基金充当額(国費)における公民の別(注2)	公	(千円) 3,940	うち過年度残額 (千円) 2,422
		民	(千円) 1,970	うち過年度残額 (千円) 1,212
		うち受託事業等(再掲)(注3)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
	備考	※過年度造成分の残額 5,450 千円活用		

(注1) 区分I-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			標準事業例	
事業名	No	3	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,370 千円
	持続可能な医療体制確保事業(周産期医療体制整備プロジェクト)				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全域				
事業の実施主体	長崎県				
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	本県では、近年、新生児・乳児死亡率が全国平均を上回って推移してきているため、死亡症例の検証を進めるとともに、周産期母子医療センター等の高次医療施設と地域開業医等の間の情報連携による周産期医療体制の確保が必要不可欠である。				
	アウトカム指標	説明会・研修会等の開催回数 8回(令和6年度)			
事業の内容	ハイリスク妊婦を高次医療施設で対応し正常分娩は地域開業医等で対応するなどの役割分担を進め、安心・安全な分娩環境を提供するため、死亡症例の検討及び長崎県周産期医療支援システム「すくすく」の入力を促進する。				
アウトプット指標	新生児・乳児死亡率の低下 全国平均以下(令和7年度)				
アウトカムとアウトプットの関連	情報連携の手段のひとつである長崎県周産期医療支援システム「すくすく」の有用性を向上させることで、高次医療施設と地域開業医等の役割分担が進み、安心・安全な分娩環境の提供に寄与することができる。				
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		2,370	
	基金	国(A)		(千円)	うち過年度残額(千円)
				1,580	0
		都道府県(B)		(千円)	うち過年度残額(千円)
			790	0	
計(A+B)		(千円)	うち過年度残額(千円)		
		2,370	0		
その他(C)		(千円)			
		0			
基金充当額(国費)における公民		公	(千円)	うち過年度残額(千円)	

	の別（注2）		1,580	0
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0
		うち受託事業等（再掲）（注3）	(千円)	うち過年度残額 (千円)
備考（注4）				

（注1）区分Ⅰ－1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

（注2）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注3）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			標準事業例	
事業名	No	4	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,000 千円
	発達障害児地域医療体制整備事業(施設・設備整備補助)				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体				
事業の実施主体	医療機関				
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域に発達障害の診療等が可能な医療機関が少なく、また、発達障害やその疑いのある児の増加により専門医療機関に患者が集中し、初診待ちが6ヶ月以上の長期となるなど、早期診断・早期療育が実現できていない。地域の医療機関(小児のかかりつけ医)において発達障害の診療等ができれば、専門医療機関に集中している患者を地域で受入れることができ、早期の受診に繋がり早期診断・早期療育が可能となる。さらに、重度の発達障害児を専門医療機関で対応し、軽度の発達障害児や再診等を地域の医療機関で対応するなどの役割分担や連携により、専門医療機関と地域の医療機関との機能分化を図る必要がある。				
	アウトカム指標	発達障害の診察が可能な医療機関数(小児科) (R5) → (R6) + 1 機関			
事業の内容	発達障害の診察等に取り組もうとする地域の医療機関に対し、必要な施設・設備環境の整備を支援する。				
アウトプット指標	施設・設備整備を図る医療機関数: 1				
アウトカムとアウトプットの関連	施設・設備の環境が要因で発達障害児の診察等ができない医療機関に対し、施設・設備整備の支援を行うことで、身近な地域での診療や診療待ち時間の短縮に繋がり、地域の医療機関と専門医療機関で役割を分担することで、医療機能の分化・連携が図られる。				
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円) 2,000	
		基金	国(A)		
	都道府県(B)		(千円) 667	うち過年度残額 (千円) 500	
	計(A+B)		(千円) 2,000	うち過年度残額 (千円) 1,500	

	その他（C）		(千円)	
			0	
	基金充当額（国費）における公民の別（注2）	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			1,333	1,000
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		0	0	
		うち受託事業等（再掲）（注3）	(千円)	うち過年度残額 (千円)
備考	※過年度造成分の残額 1,500 千円活用			

(注1) 区分I-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(事業区分 1 - 2 : 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は 病床数の変更に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	I-2 地域医療構想の達成に向けた病床数又は 病床の機能の変更に関する事業			標準事業例	
事業名	No	5	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 322,620 千円
	病床機能再編支援事業				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	長崎県全体				
事業の実施主体	医療機関				
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	本県では急性期・慢性期機能が過剰、回復期機能が不足しており、構想上 必要とする病床の機能分化を進めるには、過剰な機能の病床削減や、医療 機関の再編統合を進める必要がある。				
	アウトカム 指標	基金を活用して削減する急性期・慢性期機能の病床数 139 床			
事業の内容	医療機関が地域医療構想において過剰とされる病床機能の削減を行う医療 機関を支援する。また、再編統合により発生する借入資金に対する利子相 当額についても支援する。				
アウトプット指標	削減を行う施設数：7施設				
アウトカムとアウトプ ットの関連	2025年の病床の必要量に対して過剰である急性期・慢性期病床を削減する ことにより、病床数の適正化が推進される。				
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	/
		(A+B+C)		322,620	
	基 金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
				322,620	0
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0	
計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		322,620	0		
その他 (C)		(千円)	/		
		0			
基金充当額 (国 費)における公民		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

	の別（注）		0	0
		民	(千円) 322,620	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

（注）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業			標準事業例	12
事業名	No	6	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,527千円
	医療的ケア児の在宅医療支援事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体				
事業の実施主体	長崎県看護協会				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	周産期母子医療センターを退院した小児等の在宅での療養を支える体制の整備が十分でなく、NICUの満床や、家族の負担が大きい要因となっていることから、医療と介護が連携して、地域で受け入れることができる体制の整備を行う必要がある。				
	アウトカム指標	総合周産期母子医療センターにおけるNICU満床による受入れ不可能件数 0件			
事業の内容	小児等が周産期母子医療センターのNICU病床等からの退院後において、地域で安心して療養するため、医療的ケア児に携わる多職種での連携体制の構築や、訪問看護師の養成等を行う。				
アウトプット指標	医療的ケア児に携わる看護師等に関する研修・講演会等の実施 5回				
アウトカムとアウトプットの関連	医療的ケア児に携わる看護師等の充実を図ることで、在宅医療に係る医療提供体制の充実に繋がる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	
				2,527	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
				1,684	0
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			843	0	
計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		2,527	0		
その他 (C)		(千円)			
		0			
基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			1,684	0	

		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業			標準事業例	10
事業名	No	7	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,096千円
	在宅等医療人材スキルアップ支援事業				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	長崎県全体				
事業の実施主体	長崎県医師会				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	県下を網羅する医療情報ネットワーク「あじさいネット」にて、病院・診療所の（血液）検査データをサーバに格納し、在宅医療においてモバイル端末による情報共有を進めているが、検査データの標準化が進んでいないため、測定値にばらつきがみられることから、検査に携わる人材の資質を向上させ、検査データ検査値の精度の維持・向上を図る必要がある。				
	アウトカム 指標	研修により育成された医療従事者 120名			
事業の内容	臨床検査技師等の資質向上と臨床検査精度の標準化を図るための研修会、及び研修会での報告内容等を協議するための委員会・解析委員会を各1回開催する。				
アウトプット指標	研修の開催数：1回				
アウトカムとアウトプ ットの関連	県下の各検査施設の人材育成が図られ、精度保証された互換性のあるデータをあじさいネットで共有できれば、在宅医療でのモバイル端末による情報共有が有効に機能し、検査データと臨床所見を突き合わせることで、より確実な診断等ができることとなり、地域包括ケアシステムにおける多職種連携が図られる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	
		基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			計(A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		その他(C)		(千円)	
		基金充当額(国 費)における公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)

	の別（注1）		0	0
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			548	342
		うち受託事業等（再掲）（注2）	(千円)	うち過年度残額 (千円)
備考	※過年度造成分の残額 513 千円活用			

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業			標準事業例	7
事業名	No	8	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,752千円
	在宅医療体制整備事業				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	長崎区域				
事業の実施主体	西海市				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	地域医療構想における地域包括ケアを実現するには在宅医療提供体制の整備が必要不可欠。				
	アウトカム 指標	訪問診療受療患者数（西海市）の増			
事業の内容	当該地域で訪問診療・往診を新規・拡充する医療機関に対し、在宅診療に必要な共同利用機器医療機器整備費用（携帯型心電計）の一部を補助すると共に、市内医療機関の共同利用を促し医療機関同士のネットワークを強化する。				
アウトプット指標	在宅療養支援診療所数及び新規訪問診療実施医療機関数（西海市）の増				
アウトカムとアウトプ ットの関連	訪問診療に関わる医療機関が整備されることで訪問診療受療患者数が増加し、住み慣れた地域での療養が可能となる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		4,752	
	基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額	
			1,056	(千円) 0	
		都道府県(B)	(千円)	うち過年度残額	
	528	(千円) 0			
	計(A+B)		(千円)	うち過年度残額	
1,584	(千円) 0				
その他(C)		(千円)			
		3,168			
基金充当額(国 費)における公民 の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額		
	民	(千円)	(千円) 0		
		0	0		

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業			標準事業例	22
事業名	No	9	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,800 千円
	在宅医療・多職種連携に関わる薬剤師の支援事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県				
事業の実施主体	一般社団法人 長崎県薬剤師会				
事業の期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	超高齢化社会や医療の進歩等により、在宅医療の対象者は高齢者層、若年層等幅広い。これまでの当基金の活用により、在宅医療に取り組む薬剤師の増加は見られているものの、特にその対応の難しさ等から若年層の医療依存度の高い重症・病弱児の在宅医療（薬物療法）へ関わっている薬剤師は少ない。				
	アウトカム指標	あらゆる年齢層の患者に在宅対応ができる薬剤師の育成 20人			
事業の内容	<p>○在宅医療における薬剤師の介入～幅広い年齢層の在宅医療に対応できる薬剤師の資質向上～</p> <p>在宅医療の対象者は高齢者層、若年層等幅広い。在宅医療への取り組みは対応の難しさ等から関わっている薬剤師はまだ少ない。地域包括ケアシステムへの薬局、薬剤師の参画促進、在宅医療に取り組むための体制整備を確立するとともに薬局、薬剤師が期待された役割を担い、質の高い在宅医療を提供するための研修を行う。</p> <p>成育医療全般に関わる知識をより深め、「医療的ケア児」等の在宅医療に貢献できる薬剤師を育成するため、必要な多職種連携、薬物療法及び経管栄養法等における専門的なアセスメント技術に関する研修等を継続実施する。また、協力薬局等、多職種連携ツールの検討を行う。</p>				
アウトプット指標	<p>薬剤師に必要な医療的ケア児在宅対応のための座学及び技術研修</p> <p>①在宅医療において日常的に必要な薬物療法と医療的ケアを中心に、薬剤師が行うべきことに関する多職種連携研修会／5回（講師：医師、看護師、薬剤師）</p> <p>②経管投与が必要な患者に対する服薬支援についての技術研修会／1回（講師：薬剤師）</p> <p>③成育医療等の提供に係る研修／1回（講師：医師、看護師、薬剤師）</p>				
アウトカムとアウトプットの関連	医療的ケアが必要な若年層へ対応可能となるために必要な研修を実施することにより、幅広い年齢層への質の高い在宅医療（薬物療法）の提供が図られる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	1,800	

	基金	国 (A)	(千円) 900	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 450	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 1,350	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 450	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 900	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業			標準事業例	10
事業名	No	10	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 7,300千円
	専門医療機関連携薬局推進事業				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	長崎県				
事業の実施主体	一般社団法人 長崎県薬剤師会				
事業の期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	県医療計画では、地域医療の方向性として、病院完結型から地域完結型医療へ移行させるため、県内各地域で地域包括ケアシステムを構築し深化させている。特に地域ケアが必要ながん患者に対して、薬剤師がその専門性を生かし、投薬・服薬・副作用・疼痛管理（注射薬調製）等に積極的に関わり、医師等と連携し、在宅医療の一員として参画していく必要がある。				
	アウトカム 指標	専門医療機関連携薬局数 8施設（R6年度）			
事業の内容	薬局薬剤師と病院薬剤師間の情報提供及び薬学的知見に基づく連携強化、がん等の専門的な薬学管理に医療機関と連携できる専門医療機関連携薬局の整備支援、地域のがん患者の療養生活を支えるための薬局機能強化を促進するための研修会等を実施する。				
アウトプット指標	○がん診療連携拠点病院等と薬局との連携強化 ・ワーキンググループ（5回）・連携会議（8回）の開催 ○専門医療機関連携薬局の整備支援 ・専門医療機関連携薬局認定を目指す薬局や研修受入れ医療機関に対する補助 ○薬局機能強化の促進 ・がんに関する研修会、薬局研修会の開催				
アウトカムとアウトプ ットの関連	専門医療機関連携薬局は、投薬管理はもちろん、医師が行う疼痛管理や、注射剤の混注作業（抗がん剤投与含む）や、その取替作業などを専門薬剤師が担うことができるため、在宅医療チームに薬剤師が参画することで、活動能力が向上し、特になん患者等においては、QOL（生活の質）向上に大きく貢献することができる。				
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		7,300	
	基 金	国(A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)		3,650	0
			(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			1,825	0	

		計 (A+B)	(千円) 5,475	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 1,825	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 3,650	うち過年度残額 (千円) 0
		うち受託事業等 (再掲) 注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業			標準事業例	10	
事業名	No	11	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,934千円	
	人生の最終段階における医療・ケア体制推進事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体					
事業の実施主体	長崎大学医学部、長崎県医師会等					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化社会を迎え、在宅医療の果たす役割は、ますます重要となっている。在宅医療を支えるには、在宅医療を実施する医療機関が増えることに加え、在宅医療に関係する多職種が連携した在宅医療提供体制を構築することが必要である。さらに、看取りまで視野に入れた在宅医療に対する地域住民の意識を醸成していくことが必要である。					
	アウトカム指標	E-field 研修修了者数 576 (人)				
事業の内容	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で在宅医療を受けられる体制の構築を図るため、①地域における人生の最終段階における医療・ケア体制の核となる人材の養成、②在宅医療に関わる医療・介護等に関わる専門職及び地域住民への ACP を含む在宅医療の理解促進を行うことで、本人の意向を最大限尊重した切れ目のない在宅医療と介護を一体的に提供する体制の構築をめざす					
アウトプット指標	在宅医療研修会・講演会開催回数 3 (回)					
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療を促進するための研修会を開催することで、地域の医療機関及び関係する多職種や住民の在宅医療に対する理解を深め、在宅医療に係る人材の育成・確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)		
				3,934		
		基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
					2,142	0
			都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		1,071	0			
計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)			
		3,213	0			
その他 (C)		(千円)				
		721				

	基金充当額（国費）における公民の別（注1）	公	(千円) 1,645	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 497	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等（再掲）（注2） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業			標準事業例	21
事業名	No	1 2	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,600千円
	在宅歯科医療地域連携支援事業				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	長崎県全体				
事業の実施主体	長崎県歯科医師会				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	これまでの事業において、在宅での歯科医療の核となる歯科医師を養成し ており、引き続き歯科医師の養成を行っていくとともに、在宅歯科医療の 核となる歯科衛生士も養成していく必要がある。また養成した人材が活躍 し地域における切れ目のない在宅歯科医療と介護の連携体制構築に向け て、地域の核となる多職種や行政との連携に向けた仕掛けづくりを行う必 要がある。				
	アウトカム 指標	地域ケア会議に歯科専門職が参加している市町数 17市町			
事業の内容	<p>地域の多職種と歯科医療との連携の核となる人材の育成及び在宅歯科医療 の核となる歯科衛生士の養成を目的として下記の取組を実施する</p> <p>I 口腔・栄養・リハビリテーション地域連携研修(2回)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象(1回目): 歯科医師、歯科衛生士、関係多職種(運営協議会 構成団体へ周知)、行政関係者 ・対象(2回目): 歯科医師、歯科衛生士、関係多職種(運営協議会 構成団体へ周知) <p>II 在宅歯科医療・介護連携人材養成研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象: 歯科衛生士 				
アウトプット指標	口腔・栄養・リハビリテーション地域連携研修会の実施回数(回) 1回				
アウトカムとアウトプ ットの関連	口腔・栄養・リハビリテーション地域連携研修会を実施し、地域の多職種 と連携できる核となる歯科医師を養成することで、地域での連携が進み、 高齢者の生活を支える体制を検討する地域ケア会議への参加が増加する等 地域での在宅医療等の取組に参画する歯科専門職を増やしていく。				
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		1,600	
	基 金	国(A)		(千円)	うち過年度残額
都道府県 (B)		800 (千円)	0		
			400 (千円)	うち過年度残額	0

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業			標準事業例	10
事業名	No	13	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 9,504千円
	医療的ケアが必要な在宅小児等に対する支援事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体				
事業の実施主体	社会福祉法人				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	NICU退院後、在宅で療養を行う医療依存度の高い小児等やその家族の地域での生活を支えるために、医療と福祉が連携し、必要な医療や福祉サービスを提供する体制の構築が必要				
	アウトカム指標	医療的ケア児支援に関する研修修了者数(20名)			
事業の内容	医療的ケアが必要な小児等が地域で安心して生活するため、医療と福祉の連携体制の構築、社会資源の開拓、人材養成等を行う				
アウトプット指標	研修会の開催 1回以上				
アウトカムとアウトプットの関連	医療的ケアが必要な小児等に対応可能な人材を養成することで、地域における医療、福祉提供体制の構築を図る				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		9,504	
	基金	国(A)		(千円)	うち過年度残額(千円)
				6,336	0
		都道府県(B)		(千円)	うち過年度残額(千円)
			3,168	0	
	計(A+B)		(千円)	うち過年度残額(千円)	0
		9,504	0		
その他(C)		(千円)	0		
基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	基金充当額(国費)における公民の別(注1)		(千円)	うち過年度残額(千円)
				6,336	0
	民			(千円)	うち過年度残額(千円)
		0	0		
		うち受託事業等(再掲)(注2)			うち過年度残額

(事業区分4：医療従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	53		
事業名	No	14	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 10,512千円		
	小児救急電話相談事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体						
事業の実施主体	長崎県						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	少子化や医師の高齢化により地域の小児科が減少する中で、休日夜間の小児の救急医療への対応が困難になっている。医療資源を効率的かつ効果的に活用するため、不要、不急の救急受診を可能な限り抑制する必要がある。						
	アウトカム指標	手薄な休日夜間帯の不要・不急な救急受診を年間約1,565件抑制する。					
事業の内容	夜間の小児の急な病気やケガ等の際、保護者が医療機関を受診すべきか判断に迷ったときに、対処方法や受診の要否について電話で相談に応じる「長崎県子ども医療電話相談センター」を運営する。						
アウトプット指標	相談件数 8,288件						
アウトカムとアウトプットの関連	夜間の小児の急な病気やケガ等に関する電話相談体制を整備し、初期相談を数多く担うことで、不要、不急の救急受診が抑制され、限られたスタッフで時間外の救急体制を確保している医療機関の負担軽減及び医療資源の確保につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/		
		(A+B+C)		10,512			
		基金	国(A)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
						7,008	0
	都道府県(B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)			
		3,504	0				
計(A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	0			
		10,512	0				
その他(C)		(千円)					
		0					

	基金充当額（国費）における公民の別（注1）	公	(千円) 7,008	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等（再掲）（注2） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	52
事業名	No	15	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 12,443千円
	小児救急医療体制整備事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	佐世保県北医療圏				
事業の実施主体	佐世保市				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	佐世保県北医療圏においては、小児科医師が特に不足していることから、佐世保市の医療機関が24時間体制で2次、3次小児救急医療に対応するための小児科医師を確保する必要がある。				
アウトカム指標	佐世保市総合医療センターの小児科医師1名体制を維持する。				
事業の内容	佐世保市で小児科医師による24時間365日対応の2次救急医療体制を確保するための運営費を支援する。				
アウトプット指標	佐世保県北圏域の小児の2次救急医療体制を24時間確保する医療機関への補助 1箇所				
アウトカムとアウトプットの関連	夜間の小児の急な病気やケガ等に関する2次救急医療を行う医療機関へ運営費の支援を行うことで、必要な小児科医師の確保及び佐世保市の小児救急医療体制の維持を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	
				12,443	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
				8,295	0
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			4,148	0	
計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	0	
		12,443	0		
その他 (C)		(千円)			
		0			
基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			8,295	0	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			0	0	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	
事業名	No	16	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	3,494千円
	母体急変時の初期対応の強化事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体					
事業の実施主体	長崎県医師会					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	本県では、地域の産科医師の減少や高齢化が進んでおり、様々な職種の周産期医療関係者に標準的な母体救命法を普及させることにより、効果的な母体救命システムの確立及び妊産婦への質の高い医療の提供体制を整備する必要がある。					
	アウトカム指標	妊産婦死亡数 0				
事業の内容	県内の妊産婦死亡の減少を目指すため、産婦人科医のみならず、救急医、麻酔科医、看護師、助産師等に対し実践的な母体救命のための研修を実施。					
アウトプット指標	研修実施回数 2回					
アウトカムとアウトプットの関連	母体の救急救命に関する知識を幅広く共有することで、周産期医療体制の強化が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	/	
				3,494		
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
				1,747	0	
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			874	0		
計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)			
		2,621	0			
その他 (C)		(千円)	/			
		873				
基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
			524	0		
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
			1,223	0		

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例		
事業名	No	17	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,401千円	
	災害拠点病院等人材強化事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全域					
事業の実施主体	長崎県					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	災害発生時に災害拠点病院を中心とした災害医療提供体制を確立するため、災害医療に対応可能な人材の確保が課題となっており、医療施設や関係機関の知識・技能の習得及び連携の強化が必要である。					
	アウトカム指標	DMAT派遣病院数 11病院（令和6年度）				
事業の内容	DMATのさらなる拡充や技能維持にかかる研修会・訓練の開催や、指導的立場であるインストラクターの資格取得に対する支援を行うことで、災害時の体制強化を図る。					
アウトプット指標	研修会の開催回数 6回（令和6年度）					
アウトカムとアウトプットの関連	人材育成・養成や技能維持に関する研修会・訓練等の開催により、災害時や新興感染症感染拡大時の派遣、訓練への参加病院数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)		
		(A+B+C)		3,401		
	基金	国(A)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
					2,267	0
		都道府県(B)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
					1,134	0
		計(A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
				3,401	0	
		その他(C)		(千円)		
				0		
		基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			民	(千円)	0	
				1,587	0	
				(千円)	うち過年度残額 (千円)	
				680	0	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	
事業名	No	18	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】	342千円
	診療放射線技師の業務拡大研修					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体					
事業の実施主体	長崎県診療放射線技師会					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医師の働き方改革、離島における医師・看護師不足解消のためのタスクシフト、R3診療放射線技師の業務拡大に係る関係法の施行					
	アウトカム指標	離島地区における診療放射線技師業務拡大研修（告示研修）の開催回数（現状）0回、（目標）2回（離島2地区で各1回）/年度				
事業の内容	診療放射線技師の業務拡大研修（告示研修）を離島地区2カ所で開催し、離島で確保困難な医師・看護師人材の負担軽減を図る。					
アウトプット指標	離島病院に勤務する診療放射線技師の研修受講率 40%					
アウトカムとアウトプットの関連	主要4離島のうち、2地区で診療放射線技師業務拡大研修（告示研修）を開催し、診療放射線技師の研修受講者を増やし、医師・看護師の負担軽減を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/	
		(A+B+C)		342		
	基金	国(A)		(千円)	うち過年度残額	
				170	(千円)	
					0	
	都道府県(B)		(千円)	うち過年度残額		
		86	(千円)			
			0			
計(A+B)		(千円)	うち過年度残額			
		256	(千円)			
			0			
その他(C)		(千円)	/			
		86				
基金充当額(国費)における公民の別(注1)		公	(千円)	うち過年度残額		
			0	(千円)		
				0		
		民	(千円)	うち過年度残額		
			170	(千円)		
				0		

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	49	
事業名	No	19	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 12,847千円	
	医療勤務環境改善支援センター事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体					
事業の実施主体	長崎県					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医療従事者の勤務環境が厳しい中、質の高い医療サービスを継続的に提供するためには、勤務環境の改善による定着支援を行う仕組み等を構築し、地域医療を確保する必要がある。					
アウトカム指標	医療勤務環境マネジメントシステムに取り組む医療機関数 2機関 (H27) →2機関 (R6)					
事業の内容	医療従事者が健康で安心して働ける環境の整備のため、勤務環境改善マネジメントシステムにより勤務環境改善に取り組む各医療機関に対してアドバイザーによる支援、環境改善に効果的な事業への助成等の総合的・専門的な支援を行う。					
アウトプット指標	医療勤務環境改善セミナー開催 (回) 2回 (R6)					
アウトカムとアウトプットの関連	「医療勤務環境改善支援センター」を設置し、離職防止と定着促進を図ることにより医療従事者を確保する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)		
		(A+B+C)		12,847		
	基金	国 (A)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
					8,564	1,360
		都道府県 (B)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
					4,283	681
計 (A+B)				(千円)	うち過年度残額 (千円)	
				12,847	2,041	
その他 (C)				(千円)		
				0		
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)		公			うち過年度残額 (千円)	
				(千円)	408	
		民			うち過年度残額 (千円)	
				(千円)	952	
				5,995		

			うち受託事業等（再掲）（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考	※過年度造成分の残額 2,041 千円活用			

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	25
事業名	No	20	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 71,035千円
	ながさき地域医療人材支援センター運営事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体				
事業の実施主体	長崎県、ながさき地域医療人材支援センター				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	県内の医師の地域偏在が依然として大きい中、質の高い医療サービスを継続的に提供するためには、県内の医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院等の支援等を行い、地域医療を確保する必要がある。				
	アウトカム指標	地域偏在格差(倍) 2.1倍			
事業の内容	県内の医師の地域偏在等を解消し、地域医療の安定的な確保を図るため、新たに医師派遣事務やキャリア形成プログラムの策定などの法定事務を「ながさき地域医療人材支援センター」(地域医療支援センター)にて実施する。				
アウトプット指標	キャリア形成等支援登録医師数累計60人				
アウトカムとアウトプットの関連	離島・へき地の医療機関への医師のあっせん・診療応援や医師のキャリア形成支援等を行うことで、地域医療の確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/
		(A+B+C)		71,035	
	基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額	
			47,356	(千円) 2,800	
		都道府県(B)	(千円)	うち過年度残額	
	計(A+B)	(千円)	(千円)	うち過年度残額	
	その他(C)	(千円)	0	/	
基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額		
	民	(千円)	うち過年度残額		
		47,356	(千円) 2,800		
		(千円)	(千円)		

			0	0
			うち受託事業等（再掲）（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考	※過年度造成分の残額 4,200 千円活用			

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	32
事業名	No	21	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,274千円
	女性医師等就労支援事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体				
事業の実施主体	長崎県、長崎大学病院				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	女性医師等が、出産、子育て等のライフイベントにより離職する事例が生じていることから、医師等の離職を防止し、復職を支援する仕組み等を構築する必要がある。				
	アウトカム指標	再就業または復帰の意思のある女性医師の割合 85% (H27) →90% (R6)			
事業の内容	出産・育児等による離職を防止し、離職後の再就業に不安を抱える女性医師等のための相談窓口の設置・運営、復職研修や子育て中であっても地域医療に従事できるシステムの構築等の取り組みを行う。				
アウトプット指標	相談窓口対応件数 76件(H27)→90件 (R6)				
アウトカムとアウトプットの関連	「医療勤務環境改善支援センター」を設置し、離職防止と定着促進を図ることにより医療従事者を確保する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		6,274	
	基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額	
			4,182	(千円) 0	
		都道府県(B)	(千円)	うち過年度残額	
	2,092	(千円) 0			
計(A+B)		(千円)	うち過年度残額		
6,274	(千円) 0				
その他(C)		(千円)			
0					
基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額		
	1,255	(千円) 0			
民	(千円)	うち過年度残額			
2,927	(千円) 0				

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	28
事業名	No	22	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 46,143千円
	産科医師等確保支援事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体				
事業の実施主体	医療機関等				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	県内の産科医が不足し、周産期母子医療センターの負担が大きくなっていることから、地域における産科医を確保し、定着を図る必要がある。				
アウトカム指標	○手当支給施設の産科・産婦人科医師数 55人(H27)→78人(R6) ○分娩1,000件あたりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 22人(H27)→42人(R6)				
事業の内容	産科医等の処遇を改善しその確保を図るため、分娩手当を支給する分娩取扱機関に対して支援を行う。				
アウトプット指標	○手当支給施設数：10施設(H27)→21施設(R6) ○手当支給者数：88人(H27)→113人(R6)				
アウトカムとアウトプットの関連	医師不足が指摘されている診療科目のうち、産科医の処遇改善を図り、周産期医療の確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	
			国(A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		基金	都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			計(A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			その他(C)	(千円)	
		基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			3,418	659	
			6,836	1,319	

			うち受託事業等（再掲）（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考	※過年度造成分の残額 2,968 千円活用			

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	25
事業名	No	23	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 197,678千円
	大学地域枠医学修学資金貸与事業				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	長崎県全体				
事業の実施主体	長崎県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	地域や診療科目により医療従事者の確保が非常に困難となっていることから、それらの人材確保を図るため、医師等の育成や離職した看護職員等に対する復職の支援、勤務環境の改善による定着支援を行う仕組み等を構築し、医療従事者の偏在に対応し、地域医療を確保する必要がある。				
	アウトカム 指標	地域枠の確保医師数 17人 (R6)			
事業の内容	将来、県内の公的医療機関等に勤務する医師を養成し、離島・へき地等における医師不足の解消を図るため、医学生へ修学資金を貸与する。				
アウトプット指標	新規貸与者数 13人 (H28) →22人 (R6)				
アウトカムとアウトプ ットの関連	修学資金を貸与し、医師を養成することにより、地域医療の確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 197,678	
		基金	国 (A)	(千円) 131,785	うち過年度残額 (千円) 29,614
	都道府県 (B)		(千円) 65,893	うち過年度残額 (千円) 14,807	
	計 (A+B)		(千円) 197,678	うち過年度残額 (千円) 44,421	
		その他 (C)		(千円) 0	
		基金充当額 (国 費)における公民 の別 (注1)	公	(千円) 131,785	うち過年度残額 (千円) 29,614
	民		(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0	

			うち受託事業等（再掲）（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考	※過年度造成分の残額 44,421 千円活用			

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	
事業名	No	24	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 21,600千円
	専門医師確保対策事業				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	長崎県全体				
事業の実施主体	長崎県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	地域や診療科目により医療従事者の確保が非常に困難となっていることから、それらの人材確保を図るため、医師等の育成や離職した看護職員等に対する復職の支援、勤務環境の改善による定着支援を行う仕組み等を構築し、医療従事者の偏在に対応し、地域医療を確保する必要がある。				
	アウトカム 指標	専門医師確保数(人) 1人 (R6目標)			
事業の内容	県内で不足する専門医の確保を図るため、将来長崎県で勤務する研修医に対し研修資金の貸与を行い、小児科、産科、救急科、精神科、総合診療科及び脳神経外科の医師の確保を図る。				
アウトプット指標	新規貸与者数 5人 (R6目標)				
アウトカムとアウトプ ットの関連	研修資金を貸与し、県内で不足する専門医を養成することにより、地域医療の確保を図る。				
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		21,600	
	基 金	国(A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		計(A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
	その他(C)		(千円)	0	
基金充当額(国 費)における公民 の別(注1)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			0	0	

			うち受託事業等（再掲）（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考	※過年度造成分の残額 5,400 千円活用			

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例		
事業名	No	25	新規事業継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 20,300千円		
	新・鳴滝塾構想推進事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体						
事業の実施主体	長崎県医師臨床研修協議会						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	医学生の県外志向等の理由により、地域医療を担う医師が非常に不足している。						
	アウトカム指標	県内の病院における研修医マッチング数 84人(H27)→106人(R6)					
事業の内容	長崎県医師臨床研修協議会を設置し、各種の臨床研修医確保事業等の実施により、県内で従事する医師の確保を図る。						
アウトプット指標	オンライン病院説明会参加延べ人数 70人						
アウトカムとアウトプットの関連	オンライン病院説明会をはじめとする研修医確保事業等を通じて県内臨床研修病院の魅力等を発信し、初期臨床研修医の獲得につなげ、地域医療を担う医師の安定的な確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 20,300			
		基金	国(A)				(千円) 6,666
	都道府県(B)		(千円) 3,334	うち過年度残額 (千円) 0			
	計(A+B)		(千円) 10,000	うち過年度残額 (千円) 0			
	その他(C)		(千円) 10,300				
	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公				(千円) 4,583	うち過年度残額 (千円) 0
		民				(千円) 2,083	うち過年度残額 (千円) 0
		うち受託事業等(再掲)(注2)			うち過年度残額 (千円)		

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	
事業名	No	26	新規事業継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 20,000千円
	離島・へき地医療学講座事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体				
事業の実施主体	長崎県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県においては全国に先駆けて医学修学資金貸与制度を導入し、離島・へき地の医師確保に努めてきたが、平成22年度からスタートした地域枠制度によりその先進性は失われ、逆に他県と比べ離島勤務の義務があることにより、義務終了前のリタイヤが懸念されている。</p> <p>一方で、新専門医制度においては、地域医療でも活躍が期待される総合診療科が基本診療科に追加されたため、地域医療に対する意識醸成と総合診療専門医を確保していくことが課題となっている。</p>				
アウトカム指標	長崎大学の「離島・へき地医療学講座」を含めた地域医療教育を受けた医師が長崎県内の総合診療専門医プログラムに登録した数(人) 0人(H30)→2人(R6)				
事業の内容	学生に対する地域医療教育及び離島医療を担う人材育成を推進するため、県と離島自治体(五島市)により、長崎大学の「離島・へき地医療学講座」開設に要する経費を支援。				
アウトプット指標	学生を毎年1週間程度離島に滞在させ、離島医療教育を実施(人)100名				
アウトカムとアウトプットの関連	将来離島・へき地にて勤務する医師の確保に繋げるため、本講座により医学生が離島・へき地などの地域で実習を行う機会を提供し、地域医療に対する理解を深めることにより県内の総合診療専門医の増加を目指す。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		20,000	
	基金	国(A)		(千円)	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県(B)		(千円) 6,667	うち過年度残額 (千円) 0
		計(A+B)		(千円) 20,000	うち過年度残額 (千円) 0
その他(C)		(千円) 0			

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	25
事業名	No	27	新規事業継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 16,354千円
	地域の勤務医師確保事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体				
事業の実施主体	医療機関				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域や診療科目により医療従事者の確保が非常に困難となっていることから、それらの人材確保を図るため、医師等の育成や離職した看護職員等に対する復職の支援、勤務環境の改善による定着支援を行う仕組み等を構築し、医療従事者の偏在に対応し、地域医療を確保する必要がある。				
	アウトカム指標	地域枠の確保医師数 2人 (R6)			
事業の内容	離島に勤務する医師養成のための医学生への修学資金貸与事業及び離島に勤務する医師養成のための修学資金貸与事業				
アウトプット指標	新規貸与者数2人 (R6)				
アウトカムとアウトプットの関連	修学資金を貸与し、医師を養成することにより、地域医療の確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	
				16,354	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
				10,902	3,370
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		5,452	1,685		
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	16,354	5,055			
	その他 (C)	(千円)			
		0			
	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		10,902	3,370		
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			0	0	

			うち受託事業等（再掲）（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考	※過年度造成分の残額 5,055 千円活用			

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	39
事業名	No	28	新規事業継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 126,994千円
	看護師等養成所運営等事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体				
事業の実施主体	民間立看護師等養成所				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	多くの地域において看護職員の確保が困難となる中で、看護師等養成所の強化・充実を図り、安定的な運営に向けて支援することが必要である。				
	アウトカム指標	補助対象養成所の新卒者の県内就業率(進学者除く) 85% (H29) → 89% (R6)			
事業の内容	看護師等養成所の教育内容の充実を図るため、専任教員経費、部外講師謝金、教材費等運営に係る経費を補助する。また、県内就業促進を図るため、県内就業率による調整を行う。				
アウトプット指標	補助対象養成所における資格試験の合格率 95% (H30) → 97.5% (R6)				
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等養成所の運営を支援し、教育内容の充実を図ることで、看護職員等の人材確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 126,994	
		基金	国(A)	(千円) 84,662	うち過年度残額 (千円) 13,110
	都道府県 (B)		(千円) 42,332	うち過年度残額 (千円) 6,555	
	計(A+B)		(千円) 126,994	うち過年度残額 (千円) 19,665	
	その他(C)		(千円) 0		
	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0	
民		(千円) 84,662	うち過年度残額 (千円) 13,110		

			うち受託事業等（再掲）（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考	※過年度造成分の残額 19,665 千円活用			

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	38	
事業名	No	29	新規事業継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 48,380千円	
	病院内保育所運営事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体					
事業の実施主体	医療機関等					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	多くの地域において看護職員の確保が困難となる中で、子供を持つ看護職員・女性医師をはじめとした医療従事者の離職防止、再就業促進のためには、病院内保育所の安定した運営が必要である。					
	アウトカム指標	看護職員離職率 9.4%以内の離職率を目指す。(H28 9.0%→R6 9.4%)				
事業の内容	子供を持つ看護職員、女性医師をはじめとする医療従事者の離職防止及び再就業を促進するため、病院内保育所を設置する医療機関に対し、運営に係る経費を補助する。					
アウトプット指標	病院内保育所運営施設への経費の補助数 15施設					
アウトカムとアウトプットの関連	病院内保育の充実を図ることで、子供を持つ看護職員、女性医師をはじめとする医療従事者の離職防止及び再就業の促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)		
		(A+B+C)		48,380		
	基金	国(A)			(千円)	うち過年度残額
					32,253	(千円) 7,727
		都道府県(B)			(千円) 16,127	うち過年度残額 (千円) 3,863
		計(A+B)		(千円) 48,380	うち過年度残額 (千円) 11,590	
		その他(C)		(千円) 0		
	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円) 9,675	うち過年度残額 (千円) 2,318		
民		(千円) 22,578	うち過年度残額 (千円) 5,409			

			うち受託事業等（再掲）（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考	※過年度造成分の残額 11,590 千円活用			

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	40
事業名	No	30	新規事業継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 8,400千円
	看護師等県内就業定着促進事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体				
事業の実施主体	看護師等学校(6校8課程)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	多くの地域において看護職員の確保が困難となる中で、県内看護職員の確保を図るため、看護師等学校における県内就業、県内定着の取組みを促進していく必要がある。				
	アウトカム指標	新卒看護職員の県内就業率 55% (H28) →65% (R6)			
事業の内容	県内医療施設の認定看護師等との交流会、離島の医療施設等の見学会、就業相談員の配置等、県内の看護師等学校が実施する県内就業、県内定着に資する取組に必要な経費を補助する。				
アウトプット指標	県内看護師等学校への経費の補助数(6校8課程)				
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等学校における県内就業の取組を促進することにより、県内医療機関等における看護職員の確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	
				8,400	
	基金	国(A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
				5,600	2,168
		都道府県(B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			2,800	1,085	
計(A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		8,400	3,253		
その他(C)		(千円)			
		0			
基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			0	0	
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		5,600	2,168		

			うち受託事業等（再掲）（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考	※過年度造成分の残額 3,253 千円活用			

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	36
事業名	No	31	新規事業継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 12,375千円
	質の高い看護職員育成支援事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体				
事業の実施主体	長崎県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療の充実、在宅医療の推進のためには、医療の高度化・専門分化に対応できる質の高い看護師を育成し、定着促進を支援する必要がある。				
	アウトカム指標	県内の認定看護師数 243人(H29)→307人(R6) / 県内の特定行為研修修了看護師の就業者数 77人(R4)→119人(R6)			
事業の内容	看護職員の資質向上及び定着促進、地域医療体制充実のため、認定看護師の資格取得に対する研修受講費等の支援を行うとともに、認定看護師取得前の初期研修も実施し、認定看護師資格取得への意識付けを図る。				
アウトプット指標	・認定看護師養成補助数 及び 特定行為研修補助数 計 33人				
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関に対し、専門性の高い看護師の資格取得に対する研修受講費等の支援を行うことで、看護職員の資質向上と安定的確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/
		(A+B+C)		12,375	
	基金	国(A)		(千円)	うち過年度残額
				8,250	(千円)
					1,118
	基金	都道府県(B)		(千円)	うち過年度残額
				4,125	(千円)
		計(A+B)	(千円)	うち過年度残額	
			12,375	(千円)	
				1,677	
		その他(C)		(千円)	/
				0	
基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	基金充当額(国費)における公民の別(注1)		(千円)	うち過年度残額
				2,475	(千円)
	民			(千円)	うち過年度残額
		5,775	(千円)		
		うち受託事業等(再掲)(注2)		(千円)	うち過年度残額
					(千円)

備考	※過年度造成分の残額 1,677 千円活用			

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	
事業名	No	32	新規事業継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	9,600千円
	遠隔専門医療支援事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県内離島地域					
事業の実施主体	長崎県					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	本県では、離島にいながら本土の専門医による医療を受けることができるよう、遠隔専門診療支援を行う環境整備を進めている。しかし、遠隔専門診療を行った場合の診療報酬は患者を直接診ている離島病院に入り、遠隔サポートを行う専門医のいる大学病院に対する評価の仕組みがない。					
	アウトカム指標	遠隔専門診療支援を受療した年間延べ患者数(人)0人(R4)→312人(R6)				
事業の内容	複数の診療科の予約や対応医師の調整を行うために長崎大学病院が設置する「遠隔医療センター(仮称)」に対する運営支援経費を支援する。					
アウトプット指標	遠隔専門診療支援を実施する病院数(病院)0病院(R4)→4病院(R6)					
アウトカムとアウトプットの関連	離島病院に遠隔専門診療外来を設置し継続するためには、本土病院での遠隔サポートを行う専門医の確保と併せて、複数の離島病院の診療希望に応じた本土病院の対応医師の調整機能の運営維持が必要。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	/	
				9,600		
	基金	国(A)		(千円)	うち過年度残額(千円)	
				6,400	0	
		都道府県(B)		(千円)	うち過年度残額(千円)	
			3,200	0		
計(A+B)		(千円)	うち過年度残額(千円)			
		9,600	0			
その他(C)		(千円)	/			
		0				
基金充当額(国費)における公民の別(注1)		公	(千円)	うち過年度残額(千円)		
			6,400	0		
		民	(千円)	うち過年度残額(千円)		
			0	0		

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	25
事業名	No	33	新規事業継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 8,410千円
	医学修学生等実地訓練研修事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体				
事業の実施主体	長崎県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域や診療科目により医療従事者の確保が非常に困難となっていることから、それらの人材確保を図るため、医師等の育成や離職した看護職員等に対する復職の支援、勤務環境の改善による定着支援を行う仕組み等を構築し、医療従事者の偏在に対応し、地域医療を確保する必要がある。				
	アウトカム指標	医学修学生実地訓練への参加率90%			
事業の内容	修学資金を貸与された医学生等を対象としたワークショップ等の実地研修を実施する。				
アウトプット指標	ワークショップ年2回実施				
アウトカムとアウトプットの関連	離島・へき地医療に対する認識を深めることにより、地域医療を担う人材の養成を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	
				8,410	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
				5,606	0
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			2,804	0	
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			8,410	0	
	その他 (C)		(千円)		
			0		
	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			5,606	0	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			0	0	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	41
事業名	No	34	新規事業継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 49,857千円
	看護職員の総合的な確保対策(看護キャリア支援センター事業)				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体				
事業の実施主体	長崎県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	地離島・へき地をはじめ、多くの地域で看護職員の確保が困難となる中で、看護職員のキャリアに応じた離職防止、就業支援を県全体で推進し、看護職員を確保する必要がある。				
	アウトカム指標	ナースセンターにおける未就業看護職員の再就業者数 403人(H28)→424人(R6)			
事業の内容	未就業、潜在看護職員の看護技術実践力と就業意欲を高めるための研修等を実施することで再就業を促進するとともに、離職防止をはじめとする看護職員の確保対策を行う。				
アウトプット指標	研修受講者数 2,822人(R4)→3,060人(R6)				
アウトカムとアウトプットの関連	未就業、潜在看護職員向けの研修等を実施することで、再就業、離職防止等看護職員の確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		49,857	
	基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額	
			33,238	(千円) 0	
		都道府県(B)	(千円)	うち過年度残額	
	16,619	(千円) 0			
計(A+B)		(千円)	うち過年度残額		
49,857	(千円) 0				
その他(C)		(千円)			
0					
基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額		
	33,238	(千円) 0			
民	(千円)	うち過年度残額			
0	(千円) 0				

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	41
事業名	No	35	新規事業継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 10,023千円
	看護の魅力発信・県内就業等推進事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体				
事業の実施主体	長崎県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	少子化で新卒看護学生が減少する状況で県内看護職員を確保するには、県内看護学生だけでは不足する見込み。県外看護学生や転職・再就業看護師の採用に繋がる情報発信を強化し、併せて看護職員確保に繋がる医療機関向けセミナーや合同就職説明会を実施することで、看護職員を確保していく必要がある。				
	アウトカム指標	県外看護師等学校養成所卒業生の長崎県内への就業者数 190人 (R6)			
事業の内容	<p>①看護ポータルサイト構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 看護に関する情報を集約して一元的な情報発信を行うポータルサイトを構築 県外看護学生のUターン就職と転職・再就業看護職員の採用につながる幅広い情報発信を強化 <p>②県外看護学校訪問</p> <p>長崎県出身者が多い福岡県・佐賀県の看護学校を訪問して、看護ポータルサイトや移住施策、合同就職説明会を紹介して、長崎県内へのUターン就職をPR。</p> <p>③転職・再就業看護職員向け広告展開</p> <p>県内で配布されるフリーペーパーに転職・再就業をPRする広告を掲載</p> <p>④看護職員採用力向上セミナー</p> <p>県内医療機関の看護職員採用ノウハウ向上につながるセミナーを実施</p> <p>⑤看護職員合同就職セミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> 看護学生や転職・再就業看護職員と県内医療機関がブース形式で直接対面できる場を提供 県内医療機関が参加者に、自施設の魅力や業務内容、勤務環境などをPRする。 				
アウトプット指標	合同就職セミナーの参加者数 193人(R6)				
アウトカムとアウトプットの関連	県内外看護学生や転職・再就業看護職員への情報発信を強化し、合同就職セミナーへの参加を促し、県内医療機関等への就業に繋げることで、県内看護職員の確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	10,023	

	基金	国 (A)	(千円) 2,177	うち過年度残額 (千円) 439
		都道府県 (B)	(千円) 1,089	うち過年度残額 (千円) 220
		計 (A+B)	(千円) 3,266	うち過年度残額 (千円) 659
		その他 (C)	(千円) 6,757	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円) 2,177	うち過年度残額 (千円) 439
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考	※過年度造成分の残額 659 千円活用			

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	
事業名	No	36	新規事業継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 435千円	
	薬剤師奨学金返還補助事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県					
事業の実施主体	長崎県					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	県内の薬剤師数は全国平均を下回っており、また薬剤師の従事先には業態の偏在や地域偏在がある中、薬剤師確保に向けた取組や、地域、職場への定着支援を行う仕組み等を構築していく必要がある。					
	アウトカム指標	制度検討会開催回数 4回				
事業の内容	奨学金の貸与を受けている薬学生が、県内の病院に就職し、一定期間薬剤師の業務に従事することで、その者が貸与を受けた奨学金の返還額の一部を補助する仕組みを検討し、関係者と協議のうえ制度化を目指す。					
アウトプット指標	奨学金返還補助制度の創設					
アウトカムとアウトプットの関連	奨学金の返還を補助する仕組みについて検討会を実施し、奨学金返還補助制度を創設することで、薬剤師の県内定着、確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	/	
				435		
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
				290	0	
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			145	0		
計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)			
		435	0			
その他 (C)		(千円)	/			
		0				
基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
			290	0		
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)			
		0	0			

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	
事業名	No	37	新規事業継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,055千円
	薬剤師確保対策事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県				
事業の実施主体	薬剤師				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	県内の薬剤師数は全国平均を下回っており、また薬剤師の従事先には業態の偏在や地域偏在がある中、薬剤師確保に向けた取組や、地域、職場への定着支援を行う仕組みを構築していく必要がある。				
	アウトカム指標	制度検討会開催回数 4回			
事業の内容	<p>○将来の薬剤師確保に向けた中高生へのアプローチ 薬剤師を志す学生を増やすため、中高生・保護者を対象に大学における薬学教育の説明や、薬剤師の仕事紹介などのセミナーを開催する。</p> <p>○薬学生へのPR活動、アンケート調査 県内で働くことに興味がある薬学生向けに、病院・薬局で働く薬剤師のキャリアの紹介、キャリアイメージをPRするパンフレットを作成配布する。また、薬学生の就職に関する現状を調査することで、偏在に結び付く要因の分析を行う。</p> <p>○薬剤師が不足している地域への人材派遣 病院薬剤師の安定確保を目的に薬剤師が不足している地域の病院に対し、充足している地域の病院から薬剤師を派遣する制度の構築に向け、薬剤師会、病院関係者等を構成員とする検討会議を立ち上げ制度設計を行う。</p>				
アウトプット指標	薬剤師就職支援制度創設				
アウトカムとアウトプットの関連	薬剤師確保、薬剤師就職支援に向けた検討会を実施し、薬剤師就職支援制度を創設することで、薬剤師の県内定着、確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		1,055	
	基金	国(A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		都道府県(B)		703	0
			(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			352	0	

		計 (A+B)	(千円) 1,055	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円) 703	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	29
事業名	No	38	新規事業継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,800千円
	発達障害児地域医療体制整備事業(医療従事者研修)				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体				
事業の実施主体	発達障害医療従事者研修事業				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	発達障害やその疑いのある児の増加により、専門医療機関の初診待ちが6ヶ月以上と長期となり、早期診断・早期療育が実現できていない。身近な地域で早期療育が受けられる体制整備が求められており、発達障害児の診察が可能な医師並びに医療従事者に対する研修を行う。				
	アウトカム指標	発達障害の診察が可能な医療機関数(小児科) (R5)→(R6)+1機関			
事業の内容	① 発達障害児の診察が可能な医師を育成するため、専門医療機関での実地研修を実施する。 ② 県内5地区で医療従事者に対する研修会を実施する。 ③ 早期の療育体制整備等に向けた検討会の開催				
アウトプット指標	① 発達障害児の診察ができる医師の養成研修を受講する医師数 4名 ② 医療従事者に対する研修回数 5回 ③ 検討会の開催回数 3回				
アウトカムとアウトプットの関連	医師やリハビリ等の医療従事者に対して、発達障害に関する研修を実施することにより、地域で発達障害の診療やリハビリができる人材の育成を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,800	
	基金	国(A)		(千円) 1,200	うち過年度残額 (千円) 46
		都道府県(B)		(千円) 600	うち過年度残額 (千円) 23
		計(A+B)		(千円) 1,800	うち過年度残額 (千円) 69
	その他(C)		(千円) 0		
	基金充当額(国費)における公民		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)

	の別（注1）		1,200	46
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0
		うち受託事業等（再掲）（注2）	(千円)	うち過年度残額 (千円)
備考	※過年度造成分の残額 69 千円活用			

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	26
事業名	No	39	新規事業継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 13,788千円
	しまの精神医療特別対策事業				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	上五島区域				
事業の実施主体	長崎県病院企業団				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	多くの地域において医療従事者の確保が困難となる中、上五島医療圏域は精神科無医地区となっており、島内で精神科を受診することができない状況にあることから、当圏域へ精神科医師を派遣し、受診体制を維持する必要がある。				
	アウトカム 指標	地域精神保健医療体制の維持 8圏域(R6)(全圏域)			
事業の内容	精神科無医地区である上五島医療圏域へ精神科医師を派遣する。				
アウトプット指標	診療件数(上五島医療圏域) 7,000件				
アウトカムとアウトプ ットの関連	精神科無医地区である上五島医療圏域へ精神科医師を派遣することにより、地域精神保健医療体制を維持する。				
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 13,788	/
		基 金	国(A)		
	都道府県 (B)		(千円) 4,596	うち過年度残額 (千円) 0	
	計(A+B)		(千円) 13,788	うち過年度残額 (千円) 0	
	その他(C)		(千円) 0	/	
	基金充当額(国 費)における公民 の別(注1)		公	(千円) 9,192	うち過年度残額 (千円) 0
			民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		うち受託事業等(再掲)(注2)		(千円)	うち過年度残額 (千円)

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	28
事業名	No	40	新規事業継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 10,735千円
	児童思春期・大人の発達障害等専門知識を持つ 精神科医等育成事業				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	長崎県全体				
事業の実施主体	長崎大学病院				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・養成してきた「長崎県子どもの心のサポート医」の診療知識や技術習得支援を継続するとともに、大人の発達障害等にも対応できる専門知識を持った地域医療機関の精神科医養成を行い、患者の成長段階に応じ、地域の医療機関へ移行できる体制を構築する。 ・また、身体合併症のある精神科救急患者の受入れに対応可能な精神科医等の育成を図り、精神科病院における救急患者受入体制の改善を図る。 ・県内の精神科医等に対し、最新の診療技術等の知見を得る場を提供することで、医師が働く場としての本県の魅力を高め、精神科医の県内定着を図る。 				
	アウトカム 指標	各種研修会参加者数：延160人			
事業の内容	<p>長崎大学病院が実施する専門研修や実地研修により、長崎県子どもの心のサポート医の継続支援を行うとともに、患者の発達段階に応じ、大人の発達障害にも対応できる精神科医を養成する。</p> <p>身体合併症診療にかかる教育研修・実地研修を行うことで、精神科病院における身体合併のある精神科救急患者等の受入れ体制の改善を図る。</p>				
アウトプット指標	<p>①精神科医等専門研修（教育研修会、実地研修会）</p> <p>②講演会・シンポジウム</p> <p>③児童相談所におけるサポート医実地研修</p> <p>④サポート医への助言や症例検討会</p> <p>延 66回</p>				
アウトカムとアウトプ ットの関連	専門研修、実地研修を実施することで、発達障害（児童思春期～大人）や身体合併のある精神科疾患患者の診療強化を図る。				
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	/	
		国(A)	(千円)		
			10,735	うち過年度残額 (千円)	0
			7,156		

	基金	都道府県 (B)	(千円) 3,579	うち過年度残額 (千円) 0
		計(A+B)	(千円) 10,735	うち過年度残額 (千円) 0
		その他(C)	(千円) 0	
	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円) 7,156	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(再掲)(注2)	(千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	—
事業名	No	41	新規事業継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 90,455千円	
	食事療養提供体制確保事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	長崎県					
事業の期間	令和6年4月1日～令和6年5月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	食材料費の高騰に伴い、食事療養を提供する人員体制を圧迫していることを鑑み、食材料費の高騰による負担を軽減し、管理栄養士等の専門人材とのチーム医療により、適切な助言・管理の下での食事療養の提供が必要。					
	アウトカム指標	県内の管理栄養士数及び栄養士数の維持 2,068人(令和4年度) → 2,000人以上(令和6年度)				
事業の内容	食材料費の高騰による負担を軽減し、チーム医療を推進する病院及び有床診療所を支援する。					
アウトプット指標	食事療養提供体制の確保を行う病院及び有床診療所への支援数					
アウトカムとアウトプットの関連	食事療養提供体制の確保を行う病院及び有床診療所を支援することにより、県内の栄養士数の低下を防ぐ。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	90,455	
		基金	国(A)		(千円)	うち過年度残額 (千円) 0
	都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円) 0		
	計(A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円) 0		
	その他(C)		(千円)	0		
	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円) 0	
		民		(千円)	うち過年度残額 (千円) 0	

(事業区分6：勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28
事業名	No	42	新規事業継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 157,365千円	
	勤務医の労働時間短縮体制整備事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	2024年4月から適用開始された医師に対する時間外労働の上限規制に伴い、地域での医療提供体制を確保しつつ医師の労働時間短縮を進める必要がある。					
	アウトカム指標	時間外労働時間年間960時間超の医師の在籍する医療機関数 0病院 (R9年度)				
事業の内容	医師の労働時間短縮に向けた取り組みを総合的に実施するために必要な費用を支援する。					
アウトプット指標	支援を実施する医療機関数：3					
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療において特別な役割があり、かつ、過酷な勤務環境となっている医療機関を対象とし、勤務医の労働時間短縮に向けた総合的な取り組みに要する経費を支援することで、勤務医の労働時間を短縮し、勤務医の働き方改革の推進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	/	
				157,365		
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
				104,910	8,334	
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			52,455	4,168		
計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)			
		157,365	12,502			
その他 (C)		(千円)	/			
		0				
基金充当額 (国費)における公民		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		

	の別（注1）		0	0
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			104,910	8,334
		うち受託事業等（再掲）（注2）	(千円)	うち過年度残額 (千円)
備考	※過年度造成分の残額 12,502 千円活用			

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

・ 計画に基づき実施する事業

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業							
事業名	【No.1 (介護分)】 長崎県介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 895,975 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎区域・佐世保県北区域・県央区域・県南区域、対馬区域							
事業の実施主体	長崎県							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護を必要とする高齢者やその家族の多様なニーズに応えるため、居宅におけるサービス提供体制の整備を含む、介護サービス提供体制の構築。							
アウトカム指標	特別養護老人ホームの待機者のうち、要介護3以上の在宅待機者数の減 (令和6年4月1日現在：1,423人)							
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備等に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>2 箇所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>1 箇所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護の受け皿整備と老朽化に伴う修繕により、利用者の安全・安心の確保を同時に図るため、施設等の創設を要件に大規模修繕の支援を行う。 ③介護施設等の開設・設置に必要な準備経費等に対して支援を行う。 ④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。(ユニット化改修) ⑤介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。(プライバシー保護改修) ⑥介護施設等における看取りに対応できる環境整備に対して支援を行う。 ⑦障害者と交流することにより高齢者が地域において自立した日常生活を営むことができるようにするために必要な改修等に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		認知症高齢者グループホーム	2 箇所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	1 箇所
整備予定施設等								
認知症高齢者グループホーム	2 箇所							
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1 箇所							
アウトプット指標	<p>介護 (支援) を要する高齢者は今後も増加すると見込まれることから、第9期長崎県老人福祉計画及び長崎県介護保険事業支援計画 (令和6～8年度) に基づき介護サービスを提供する施設の整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症高齢者グループホーム (2 箇所) ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 (1 箇所) 							

アウトカムとアウトプットの関連	居宅におけるサービス提供体制の整備を含む、介護サービス提供体制の構築を推進することで、特別養護老人ホームの入所待機者（特に要介護3以上の在宅待機者）の解消を図る。				
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)
			国 (A)	都道府県 (B)	
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 356,400	(千円) 237,600	(千円) 118,800	(千円) 0
	②介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備	(千円) 66,500	(千円) 44,333	(千円) 22,167	(千円) 0
	③施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 197,495	(千円) 131,664	(千円) 65,831	(千円) 0
	④ユニット化改修	(千円) 84,600	(千円) 56,400	(千円) 28,200	(千円) 0
	⑤プライバシー保護改修	(千円) 169,540	(千円) 113,026	(千円) 56,514	(千円) 0
	⑥看取り環境の整備促進	(千円) 16,520	(千円) 11,013	(千円) 5,507	(千円) 0
	⑦共生型サービス事業所の整備	(千円) 4,920	(千円) 3,280	(千円) 1,640	(千円) 0
	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 895,975		
基金	国 (A)	(千円) 597,316	うち過年度残額 (千円) 198,844		
	都道府県 (B)	(千円) 298,659	うち過年度残額 (千円) 99,423		
	計 (A+B)	(千円) 895,975	うち過年度残額 (千円) 298,267		
	その他 (C)	(千円) 0			
基金充当額 (国費)における公民の別 (注3) (注4)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0		
	民	うち受託事業等 (千円) 597,316	うち過年度残額 (千円) 198,844		

備考	
----	--

- (注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。
(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。
(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業
-------	-------------------

	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施等 事業					
事業名	【No.2 (介護分)】 長崎うれしかハート介護事業所推進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,697 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	長崎県					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	2040 (令和22) 年に向け、生産年齢人口の減少により担い手不足 の深刻化が予想されるため、本事業により地域包括ケアシステム を支える介護人材の確保等を目指す。					
	アウトカム指標	2026年 (令和8年) における県内介護職員数・・・30,029人				
事業の内容	介護事業所の介護職員の確保等の取組について県が一定基準で 認証し、PRすることにより介護事業所の環境整備、業界全体の離 職率低下、イメージアップを図る。					
アウトプット指標	認定事業所数(延数) 280 事業所					
アウトカムとアウトプット の関連	認証獲得事業所における離職率について継続調査を行い、離職率 の低下のデータを収集・周知することで、認証獲得を促進し業界 全体のレベルアップを図るとともに、介護業界への就労を促進す る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (千円)		うち過年度残額 (千円) 0		
		(A+B+C)			2,697	
		基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円) 0
			1,798			
			都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円) 0
	899					
計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円) 0				
2,697						
その他 (C)	(千円)					
基金充当額 (国費) に おける公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円) 0			
758						

	の別(注1)	民	(千円)	うち過年度残額
			1,040	(千円) 0
			うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			1,040	0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業				
事業名	【No.3 (介護分)】 介護の仕事の魅力発信事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 10,208 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体				
事業の実施主体	長崎県 (委託先: 株式会社長崎新聞社)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	2040 (令和22) 年に向け、生産年齢人口の減少により担い手不足の深刻化が予想されるため、本事業により地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保等を目指す。				
	アウトカム指標	2026年 (令和8年) における県内介護職員数・・・30,029人			
事業の内容	中高生及び保護者をターゲットとした介護職についてのイメージアップを図るため、魅力発信の動画の作成、テレビCM、各種SNS等を用いたプロモーション活動を行う。				
アウトプット指標	パンフレットで、介護の仕事を周知できた中・高校生数： 24,000人				
アウトカムとアウトプットの関連	介護職の大切さや魅力を発信し、イメージアップを図り、また参加者への理解度を深めることで、人材の参入を推進し、介護職員の確保につなげることができる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 10,208	
		基金	国 (A)	(千円) 6,805	うち過年度残額 (千円) 0
	都道府県 (B)		(千円) 3,403	うち過年度残額 (千円) 0	

		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			10,208	0	
	その他 (C)		(千円)		
			0		
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	0
1,164			0	0	
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)	0	0
	5,641	0	0		
		うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額 (千円)	0	0
		(千円)			
		5,641	0	0	
備考					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業	
事業名	【No.4 (介護分)】 福祉の職業体験「キッズケアながさき」	【総事業費 (計画期間の総額)】 8,836 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体	
事業の実施主体	長崎県 (委託先: 株式会社九州広告)	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	2040 (令和22) 年に向け、生産年齢人口の減少により担い手不足の深刻化が予想されるため、本事業により地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保等を目指す。	
アウトカム指標	2026年 (令和8年) における県内介護職員数・・・30,029人	
事業の内容	小中学生及び保護者が高齢者への理解を深め、介護の仕事を正しく理解し、身近に感じることができるよう介護の仕事の参加型体験イベント「キッズケア」を開催する。	
アウトプット指標	キッズケアながさきへの参加者数: 600人	
アウトカムとアウトプットの 関連	介護職の大切さや魅力を発信し、イメージアップを図り、また参加者への理解度を深めることで、人材の参入を推進し、介護職員の確保につなげることができる。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 8,836	
	基金	国 (A)	(千円) 5,890	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 2,946	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 8,836	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 86	うち過年度残額 (千円) 0
			民	(千円) 5,804
				うち受託事業等 (注2)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業	
事業名	【No.5 (介護分)】 介護の仕事の魅力発信事業 (高校生向け仕事紹介)	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,017 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体	
事業の実施主体	長崎県 (委託先: 長崎県福祉人材センター)	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	2040 (令和22) 年に向け、生産年齢人口の減少により担い手不足の深刻化が予想されるため、本事業により地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保等を目指す	
	アウトカム指標	2026年 (令和8年) における県内介護職員数・・・30,029人

事業の内容	介護職について高校生のイメージアップを図るため、県内5ヶ所で介護ロボット体験会を開催する。				
アウトプット指標	介護ロボット体験会の開催 (回数：5回、定員：各回50名程度)				
アウトカムとアウトプットの関連	介護体験をメインとした地域住民へのセミナー等のイベントにより介護サービス事業への理解度を深め、介護サービス従事者数の増を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 5,017	
		基金	国(A)	(千円) 3,345	うち過年度残額 (千円) 0
	都道府県 (B)		(千円) 1,672	うち過年度残額 (千円) 0	
	計(A+B)		(千円) 5,017	うち過年度残額 (千円) 0	
		その他(C)		(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公		(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			民	(千円) 3,345	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(注2)	(千円) 3,345	うち過年度残額 (千円) 0
備考					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業	
事業名	【No.6(介護分)】 介護人材確保対策地域連携支援事業(理解促進事業)	【総事業費 (計画期間の総額)】 21,525千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体	

事業の実施主体	長崎県（委託先：長崎県介護福祉士会）			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年6月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	2040（令和22）年に向け、生産年齢人口の減少により担い手不足の深刻化が予想されるため、本事業により地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保等を目指す。			
	アウトカム指標	2026年（令和8年）における県内介護職員数・・・30,029人		
事業の内容	<p>県内8圏域において、介護人材の育成や確保に関する地域課題の解決に向け、関係機関等が連携・協働して実施する啓発活動や環境改善、人材育成・確保の取組への支援を行う。</p> <p>(1) 介護の仕事魅力伝道師の養成 中高生や地域住民等へ介護の仕事の魅力ややりがいを伝える活動を行う若手職員を魅力伝道師として養成</p> <p>(2) 介護の仕事基礎講座、職場体験 各圏域地域協議会が実施する小・中・高生や保護者等に対する介護の仕事の基礎講座や職場体験に対して助成</p> <p>(3) 地域連携支援事業への助成 県内8圏域の地域協議会が実施する、介護人材育成・確保に関する課題解決に向け、地域住民等を対象としたイメージアップや介護職員等の確保・定着の取組に対して助成</p>			
アウトプット指標	基礎講座・伝道師講話等の実施校数 130校 介護職員等の確保・定着の取組地域 8圏域			
アウトカムとアウトプットの関連	県内8圏域において、若い世代に高齢者に対する正しい理解や介護の仕事の魅力ややりがい、大切さを伝えることで介護分野への参入を促進するとともに、地域住民等に対して介護のイメージアップ等の取組を実施することで介護人材の確保へつなげる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	
		(A+B+C)	21,525	
	基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額
			14,350	(千円)
			0	
	都道府県	(B)	(千円)	うち過年度残額
		7,175	(千円)	
	計(A+B)	(千円)	うち過年度残額	
		21,525	(千円)	
	その他(C)	(千円)		
		0		
	基金充当額	公		うち過年度残額

	(国費)における公民の別(注1)	民	(千円) 12,899	(千円) 0
			(千円) 1,451	うち過年度残額 (千円) 0
		うち受託事業等(注2)	(千円) 1,451	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごとと魅力発信事業			
事業名	【No.7 (介護分)】 介護の仕事の魅力発信事業(介護福祉士養成施設等入学者確保事業)		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,400 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体			
事業の実施主体	長崎県			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	2040(令和22)年に向け、生産年齢人口の減少により担い手不足の深刻化が予想されるため、本事業により地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保等を目指す。			
	アウトカム指標	2026年(令和8年)における県内介護職員数・・・30,029人		
事業の内容	県内の中学生及び高校生の介護分野への参入を後押しし、将来の介護の担い手確保につなげるため、介護福祉士養成施設等による以下の理解促進の取組を助成。 ○ 介護福祉士養成施設等が県内中学校・高校を訪問し、介護及び施設等の魅力を発信する説明会の経費を助成。 ○ 介護福祉士養成施設等が入学者確保のために実施するプレゼンス向上に関する取組の経費を助成。			
アウトプット指標	介護福祉士養成施設等への助成：6校			
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士養成施設や福祉系高校等に関する情報を直接中学生や高校生に伝えることで、介護分野への参入を促進し、質の高い介護人材を養成していく。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,400	うち過年度残額
		基金 国(A)		

			(千円) 1,600	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 800	うち過年度残額 (千円) 0
		計(A+B)	(千円) 2,400	うち過年度残額 (千円) 0
		その他(C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 1,600	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援等事業	
事業名	【No.8 (介護分)】 訪問介護における介護人材確保事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,717 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体	
事業の実施主体	長崎県 (一部委託)	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニ ーズ	2040(令和22)年に向け、生産年齢人口の減少により担い手不足の深刻化が予想されるため、本事業により地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保等を目指す。	
	アウトカム指標	2026年(令和8年)における県内介護職員数・・・30,029人
事業の内容	無料の介護職員初任者研修の開催、事業者との面談会の開催、先輩職員に同行訪問する形でのOJT研修の開催に対する補助など、有資格者の育成から採用後の定着まで一貫して支援する。	

アウトプット指標	訪問介護員関係研修受講者数：50人				
アウトカムとアウトプットの関連	有資格者の育成から採用後の定着まで一貫して支援することで、介護人材の中でも特に不足している訪問介護人材の確保、定着を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 6,717	
		基金	国(A)	(千円) 4,478	うち過年度残額 (千円) 0
	都道府県 (B)		(千円) 2,239	うち過年度残額 (千円) 0	
	計(A+B)		(千円) 6,717	うち過年度残額 (千円) 0	
	その他(C)		(千円) 0		
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 1,011	うち過年度残額 (千円) 0	
		民	(千円) 3,467	うち過年度残額 (千円) 0	
			うち受託事業等(注2)	(千円) 3,467	うち過年度残額 (千円) 0
備考					

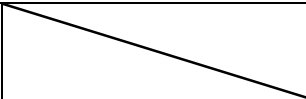
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援等事業	
事業名	【No.9 (介護分)】 離島における介護人材確保事業(地域住民への研修確保)	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,913千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	離島地域	
事業の実施主体	長崎県	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	

背景にある医療・介護ニーズ	2040（令和22）年に向け、生産年齢人口の減少により担い手不足の深刻化が予想されるため、本事業により地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保等を目指す。				
アウトカム指標	2026年（令和8年）における県内介護職員数・・・30,029人				
事業の内容	離島地域において、必要となる介護人材を確保するため、地域住民に対して、基礎的な研修（介護職員初任者研修・生活援助従事者研修）を実施する。				
アウトプット指標	基礎的な研修の開催数：4回				
アウトカムとアウトプットの関連	地域住民に基礎的な研修を受講させることで、介護分野への参入を促進し、質の高い介護人材を養成していく。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,913	
		基金	国(A)	(千円) 1,942	うち過年度残額 (千円) 0
	都道府県 (B)		(千円) 971	うち過年度残額 (千円) 0	
	計(A+B)		(千円) 2,913	うち過年度残額 (千円) 0	
		その他(C)		(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公		(千円) 1,942	うち過年度残額 (千円) 0
		民		(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
うち受託事業等(注2)		(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0		
備考					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験等事業

事業名	【No.10 (介護分)】 いきいき介護サポーター活躍推進事業 (介護 未経験者等への参入促進事業)		【総事業費 (計画期間の総額)】 3,522 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体			
事業の実施主体	長崎県 (委託先: 公益財団法人 介護労働安定センター)			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニ ーズ	2040 (令和22) 年に向け、生産年齢人口の減少により担い手不足 の深刻化が予想されるため、本事業により地域包括ケアシステム を支える介護人材の確保等を目指す。			
	アウトカム指標	2026年 (令和8年) における県内介護職員数・・・30,029人		
事業の内容	介護職場への理解促進や就労意識を高め、介護分野への参入を促 進するため、社会参加や就労意向のある、中・高齢者等の介護未 経験者を対象に介護サポーターの体験を実施する。			
アウトプット指標	介護サポーター体験の参加者数: 70人			
アウトカムとアウトプット の関連	介護サポーターの仕事を体験し、介護の仕事への就労意欲がある 場合には就労先を紹介し、参入につなげることで福祉人材を確保 する。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	
		(A+B+C)	3,522	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			2,348	0
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			1,174	0
		計 (A+ B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		3,522	0	
	その他 (C)	(千円)		
		0		
基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0
	民		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		2,348	0	
		うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額	

			(千円) 2,348	(千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験等事業					
事業名	【No.11 (介護分)】 介護の仕事の魅力発信事業 (高校生等のインターンシップ事業)		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,590 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	長崎県 (委託先: 公益財団法人介護労働安定センター)					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	2040 (令和22) 年に向け、生産年齢人口の減少により担い手不足の深刻化が予想されるため、本事業により地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保等を目指す。					
	アウトカム指標	2026年 (令和8年) における県内介護職員数・・・30,029人				
事業の内容	高校生等を対象に、優良な大規模法人の介護施設等で介護の仕事を経験し、設備や環境の整った介護の職場を知ってもらうためのインターンシップを実施する。					
アウトプット指標	インターンシップ参加者数: 200人					
アウトカムとアウトプットの関連	インターンシップを通じ、介護の職場を知ってもらうことで、介護職のイメージを向上させるとともに介護分野での就労を目指す気持ちを喚起し、若年世代の介護分野への参入を促進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,590		
		基金	国 (A)	(千円) 1,727		うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 863		うち過年度残額 (千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 2,590		うち過年度残額 (千円) 0

	その他 (C)		(千円)	
			0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	0	0
		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		1,727	0	
		うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額 (千円)	
		(千円)	(千円)	
		1,727	0	
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業 ロ 地域支え合い・助け合い活動継続のための事務手続き等支援事業	
事業名	【No.12 (介護分)】 いきいきシニア活躍促進事業 (事務手続き等支援事業)	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,800 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体	
事業の実施主体	長崎県	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	老人クラブ会員の高齢化が進み、補助金申請等の事務負担が大きいことにより、活動存続が困難になっている単位老人クラブがあるため、単位老人クラブへの事務サポートが必要である。	
	アウトカム指標	老人クラブ会員減少率の抑制 △6.2%より向上 (R5.4: 65,680人、R6.4: 61,640人)
事業の内容	市町が、「事務お助け隊」として単位老人クラブにおける補助金申請事務等のサポートを行う市町老人クラブ連合会に対し、活動経費の補助を行った場合、県から市町へ財源の補助を行う。	
アウトプット指標	事務お助け隊が支援を行った単位老人クラブ数 600クラブ	
アウトカムとアウトプットの関連	事務お助け隊が単位老人クラブの事務作業等の支援を行うことにより、老人クラブ会員数の減少を抑制し、老人クラブ活動を継続させる。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,800	
	基金	国 (A)	(千円) 1,200	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 600	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 1,800	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 1,200	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2)	(千円) 1,200
	備考			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修等支援事業	
事業名	【No.13 (介護分)】 いきいき介護サポーター活躍推進事業 (介護 入門者の育成・参入促進事業)	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,222 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体	
事業の実施主体	長崎県 (委託先: ㈱ニチイ学館)	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニ ーズ	2040 (令和22) 年に向け、生産年齢人口の減少により担い手不足 の深刻化が予想されるため、本事業により地域包括ケアシステム を支える介護人材の確保等を目指す。	
	アウトカム指標	2026年 (令和8年) における県内介護職員数…30,029人
事業の内容	介護の仕事に関心がある介護未経験者に対して、介護に関する不	

	安を解消するため、介護に関する入門的研修（21h）を実施。				
アウトプット指標	研修開催数：11回				
アウトカムとアウトプットの関連	介護分野への参入障壁となっている介護に関する様々な不安を払拭するとともに、介護事業所への参入のきっかけを作り、介護施設・事業所への就労促進を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 4,222	
		基金	国 (A)	(千円) 2,814	うち過年度残額 (千円) 0
	都道府県 (B)		(千円) 1,408	うち過年度残額 (千円) 0	
	計 (A+B)		(千円) 4,222	うち過年度残額 (千円) 0	
		その他 (C)		(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公		(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			民		(千円) 2,814
				うち受託事業等 (注2)	
備考					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業 イ 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じた マッチング機能強化事業	
事業名	【No.14 (介護分)】 合同面談会	【総事業費 (計画期間の総額)】 8,703 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体	

事業の実施主体	長崎県（委託先：長崎県福祉人材センター）				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	2040（令和22）年に向け、生産年齢人口の減少により担い手不足の深刻化が予想されるため、本事業により地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保等を目指す				
	アウトカム指標	2026年（令和8年）における県内介護職員数・・・30,029人			
事業の内容	介護分野への就職機会の拡大、長崎県内の社会福祉施設・事業所等の人材確保の充実を図るため、人事担当者との個別面談の機会を提供し、効果的な人材確保と円滑な採用活動を目的に合同面談会を実施する。				
アウトプット指標	合同面談会4回、地域密着型面談会5回、合計9回				
アウトカムとアウトプットの関連	合同面談会の開催により、就労機会の場を提供することで、介護職員の確保につなげることができる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		8,703	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額	
			5,802	(千円)	
			0		
	都道府県	(B)	(千円)	うち過年度残額	
			2,901	(千円)	
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額	
		8,703	(千円)		
		0			
	その他 (C)		(千円)		
		0			
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額		
		0	(千円)		
	民	(千円)	うち過年度残額		
5,802		(千円)			
		うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額		
		(千円)	(千円)		
		5,802	0		
備考					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業
-------	-------------------

	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び1号特定技能外国人の受入環境整備事業 イ 外国人留学生への奨学金の給付等に係る支援事業			
事業名	【No.15 (介護分)】 外国人介護人材確保・定着促進事業 (留学生への奨学金支給)		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,800 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体			
事業の実施主体	長崎県			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	2040 (令和22) 年に向け、生産年齢人口の減少により担い手不足の深刻化が予想されるため、本事業により地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保等を目指す。			
	アウトカム指標	アウトカム指標: 2026年(令和8年)における県内介護職員数…30,029人		
事業の内容	外国人留学生に奨学金等の支援を行う介護施設等の取組に対し、居住費等の生活費を補助する。			
アウトプット指標	補助金給付法人: 5法人			
アウトカムとアウトプットの関連	将来留学生を介護の専門職として雇用しようとする介護施設等の負担を軽減することで、介護人材の受入促進を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,800	
	基金	国 (A)	(千円) 1,200	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 600	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 1,800	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費) における公民 の別 (注1)	公	(千円) 1,200	うち過年度残額 (千円) 0
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)	

			0	0
			うち受託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）
			0	0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	（大項目）参入促進 （中項目）介護人材の「すそ野」拡大 （小項目）外国人留学生及び1号特定技能外国人の受入環境整備事業 ロ 外国人留学生及び1号特定技能外国人のマッチング支援事業			
事業名	【No.16（介護分）】 外国人介護人材確保・定着促進事業（マッチング支援）		【総事業費 （計画期間の総額）】 8,650千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体			
事業の実施主体	長崎県			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	2040（令和22）年に向け、生産年齢人口の減少により担い手不足の深刻化が予想されるため、本事業により地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保等を目指す。			
	アウトカム指標	2026年（令和8年）における県内介護職員数…30,029人		
事業の内容	（1）本県と友好交流関係にある国（地域）の大学と覚書に基づく関係を構築。本県介護事業所等とのマッチングを推進。 （2）県内介護事業所向けに、受入の方法や事例等のセミナーの実施、導入マニュアルの作成及び個別相談会を開催。			
アウトプット指標	現地大学との覚書に基づくマッチング人数：15人			
アウトカムとアウトプットの関連	現地大学で介護を学ぶ学生を県内事業所と結び付け、介護人材の受入促進を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A+B+C）	（千円） 8,650	
	基金	国（A）	（千円） 5,766	うち過年度残額 （千円） 0
		都道府県 （B）	（千円） 2,884	うち過年度残額 （千円） 0

		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			8,650	0
		その他 (C)	(千円)	
			0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		2,781	0	
		2,985	0	
		うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額 (千円)	
		0	0	
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護人材研修支援事業	
事業名	【No.17 (介護分)】 外国人介護人材確保・定着促進事業 (研修支援)	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,247 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体	
事業の実施主体	長崎県	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニ ーズ	2040 (令和22) 年に向け、生産年齢人口の減少により担い手不足の深刻化が予想されるため、本事業により地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保等を目指す。	
アウトカム指標	2026年 (令和8年) における県内介護職員数・・・30,029人	
事業の内容	(1) 日本語レベル別研修やオンデマンド型研修を実施し、外国人介護人材の日本語能力の向上を図る。 (2) 介護福祉士を目指す県内介護事業所の外国介護人材に対し、オンラインによる対策講座を実施し、永住・定着促進を図る。	
アウトプット指標	介護福祉士資格対策講座の受講者数：30人	
アウトカムとアウトプット	専門性が高く、県内で永続的に就業できる人材を育成すること	

の関連	で、外国人介護人材の確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 5,247	
		基金	国 (A)	(千円) 3,498	うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 1,749	うち過年度残額 (千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 5,247	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)		(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0	
		民	(千円) 3,498	うち過年度残額 (千円) 0	
			うち受託事業等 (注2)	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 イ 福祉系高校修学資金等貸付事業	
事業名	【No.18 (介護分)】 福祉系高校修学資金等貸付事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,410 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体	
事業の実施主体	長崎県社会福祉協議会	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニー ズ	2040 (令和22) 年に向け、生産年齢人口の減少により担い手不足 の深刻化が予想されるため、本事業により地域包括ケアシステム	

	を支える介護人材の確保等を目指す。			
アウトカム指標	2026年（令和8年）における県内介護職員数・・・30,029人			
事業の内容	介護職を目指す高校生に対し、実習費や就職に必要な費用の貸付を行う。			
アウトプット指標	利用者：15名			
アウトカムとアウトプットの関連	修学資金等の貸付により、介護職としての介護分野への参入及び定着を促進する。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,410	
	基金	国(A)	(千円) 2,940	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 1,470	うち過年度残額 (千円) 0
		計(A+B)	(千円) 4,410	うち過年度残額 (千円) 0
		その他(C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 2,940	うち過年度残額 (千円) 0
	うち受託事業等(注2)		(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 ロ 介護分野就職支援金貸付事業	
事業名	【No.19 (介護分)】 介護分野就職支援金貸付事業	【総事業費 (計画期間の総額)】

				12,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体				
事業の実施主体	長崎県社会福祉協議会				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	2040（令和22）年に向け、生産年齢人口の減少により担い手不足の深刻化が予想されるため、本事業により地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保等を目指す。				
アウトカム指標	2026年（令和8年）における県内介護職員数・・・30,029人				
事業の内容	他業種で働いていた方で、介護職を目指す方に対し、就職に必要な費用の貸付を行う。				
アウトプット指標	利用者：60名				
アウトカムとアウトプットの関連	就職支援金の貸付により、介護職としての介護分野への参入及び定着を促進する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		12,000	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額	
			8,000	(千円)	
			0		
	都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額		
		4,000	(千円)		
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額		
12,000	(千円)	0			
その他 (C)	(千円)				
0					
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額		
		0	(千円)		
	民	(千円)	うち過年度残額		
8,000		(千円)			
うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額			
0	(千円)	0			
備考					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築ための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 イ 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業			
事業名	【No.20 (介護分)】 認知症対応型サービス事業管理者等研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,747 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体			
事業の実施主体	長崎県 (委託先: 長崎県認知症グループホーム連絡協議会)			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	増え続ける認知症高齢者のケアに対応するための認知症介護人材の育成			
	アウトカム指標	県内全ての市町における認知症地域支援体制の整備		
事業の内容	<p>認知症対応型サービス事業所等の管理者等になることが予定される者に対し、認知症介護の理念・知識をはじめ、認知症対応型サービス事業所等を管理・運営していく上で必要な知識・技術の習得を図り、認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図ることを目的に以下の研修を行う。</p> <p>① 認知症対応型サービス事業管理者研修 ② 認知症対応型サービス事業開設者研修 ③ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 ④ 認知症介護指導者フォローアップ研修</p>			
アウトプット指標	研修参加者: 155 名			
アウトカムとアウトプットの関連	認知症対応型サービス事業所等の職員の人材育成と資質向上を図り、認知症支援体制整備の推進を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,747	
	基金	国 (A)	(千円) 1,165	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 582	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 1,747	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円)	

			0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 1,165	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 1,165	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築ための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 イ 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業			
事業名	【No.21 (介護分)】 認知症サポートセンター事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 4,508 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体			
事業の実施主体	長崎県			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	増え続ける認知症高齢者のケアに対応するための認知症介護人材の育成			
	アウトカム指標	県内全ての市町における認知症地域支援体制の整備		
事業の内容	若年性認知症の総合支援の中核的役割を担う「県若年性認知症サポートセンター」を設置し、認知症初期集中支援チーム員や認知症地域支援推進員への研修、若年性認知症研修等を実施。			
アウトプット指標	令和6年度 研修受講者数 370名			
アウトカムとアウトプットの 関連	認知症地域支援推進員等の職員の人材育成と資質向上を図り、認知症支援体制整備の推進を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,508	
		基金 国(A)	(千円) 3,006	うち過年度残額 (千円) 0

		都道府県 (B)	(千円) 1,502	うち過年度残額 (千円) 0
		計(A+B)	(千円) 4,508	うち過年度残額 (千円) 0
		その他(C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 3,006	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(注2)	(千円) 3,006
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築ための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成 ・ 資質向上事業	
事業名	【No.22 (介護分)】 地域包括ケアシステム構築加速化支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,209 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体	
事業の実施主体	長崎県	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者がいくつになっても、一人ひとりの健康の状況や生活の実態に応じて、医療・介護などの切れ目のない必要な支援が受けられ、できる限り住み慣れた地域で人生の最後まで安心して暮らしていくことができる地域づくりを目指す。	
	アウトカム指標	地域包括ケアシステムの構築割合・・・令和6年度 100%
事業の内容	県独自の地域包括ケアシステム構築状況評価指標による評価や、構築状況にかかる市町ヒアリングを通して、担当圏域におけるシステム構築状況の客観的な評価を促すとともに、地域ケア会議、医療・介護連携・介護予防等に関する県内外の優良事例について	

	情報提供を行うことで、地域包括支援センター職員の資質向上を図り、システム構築の核となる地域包括支援センターの機能強化につなげる。				
アウトプット指標	地域包括ケアシステム構築状況に係るヒアリング実施市町数 (21市町)				
アウトカムとアウトプットの関連	地域包括ケアシステム構築状況に係るヒアリングを実施し、各市町の構築状況や課題を把握し、地域包括支援センター職員の資質を向上させ、システム構築の核となる地域包括支援センターの機能強化を図ることにより、地域包括ケアシステムの構築を加速化させる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 5,209	
		基金	国(A)	(千円) 3,473	うち過年度残額 (千円) 0
	都道府県 (B)		(千円) 1,736	うち過年度残額 (千円) 0	
	計(A+B)		(千円) 5,209	うち過年度残額 (千円) 0	
		その他(C)		(千円) 0	
	基金充当額 (国費)における 公民の別(注1)	公		(千円) 3,473	うち過年度残額 (千円) 0
			民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(注2)	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業

事業名	【No.23 (介護分)】 訪問看護サポートセンター事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 15,189 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体			
事業の実施主体	長崎県 (委託先: 公益社団法人 長崎県看護協会)			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療・介護連携の核となる訪問看護の体制を整備していくためには、不足している訪問看護師の確保と利用者の多様なニーズに対応できる訪問看護師の育成が求められている。			
	アウトカム指標	訪問看護利用者数 65,390 人 県内の訪問看護職員数 707 人		
事業の内容	【訪問看護サポートセンター事業】 ①訪問看護事業所の相談窓口、県民に対する相談窓口 ②訪問看護を利用しやすい環境づくり (県民への普及啓発) ③訪問看護師の確保・定着及び資質向上に向けた取組 (研修) ④訪問看護サポートセンター事業企画運営委員会 【訪問看護師人材確保事業】 ⑤ 訪問看護ステーション人材確保のための補助			
アウトプット指標	訪問看護育成研修会開催 19 回 訪問看護ステーション人材確保事業にて支援した事業所数 5 事業所			
アウトカムとアウトプットの 関連	訪問看護師の各キャリア段階に合わせた研修を行い、看護師の資質の向上を図る。新たに訪問看護分野へ就職する看護師の確保・育成に対し補助を行い、訪問看護師の育成・定着を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 15,189	
	基金	国 (A)	(千円) 10,126	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 5,063	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 15,189	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0	
		基金充当額 (国費)に おける公民	公 (千円) 4,000	うち過年度残額 (千円) 0

	の別（注1）	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			6,126	0
			うち受託事業等（注2） (千円)	うち過年度残額 (千円)
			6,126	0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成 ・ 資質向上事業			
事業名	【No.24（介護分）】 長崎県ケアラー支援条例推進体制構築事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 889 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体			
事業の実施主体	長崎県（委託先：長崎県地域包括・在宅介護支援センター協議会）			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	社会環境の変化によって家庭における介護等の人手が不足し、ケアラーに過度な負担がかかるとともに、受けられる支援すら届かない状況も生じているため、ケアラーに対する理解を深め、社会全体で支えていく仕組みを構築することが必要である。			
	アウトカム指標	ケアラー支援及び多職種連携に関する理解度：80%以上		
事業の内容	日常生活圏域で多機関が連携したケアラー支援ができるよう、多分野の専門職による家族介護者支援研修を実施する。 ・ 研修プログラム（基本構成案） 1) オリエンテーション 2) 講義「家族介護者支援の動向と考え方」「長崎県の施策」 3) グループワーク（家族介護者支援に関する事例検討等）			
アウトプット指標	研修受講者数：200名			
アウトカムとアウトプットの関連	ケアラー支援や多機関が連携しながら家族等を支援することの重要性を理解している人材を増やすことにより、ケアラーを社会全体で支えていく体制を構築する。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 889
		基金	国 (A)	(千円) うち過年度残額 (千円)

				592	0
			都道府県 (B)	(千円) 297	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A + B)	(千円) 889	うち過年度残額 (千円) 0	
		その他 (C)	(千円) 0		
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公		(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			民	(千円) 592	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2)	(千円) 592	うち過年度残額 (千円) 0
	備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成 ・ 資質向上事業	
事業名	【No.25 (介護分)】 自立支援型サービス推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 9,668 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体	
事業の実施主体	長崎県	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化が進展する中、地域包括ケアシステムを推進するため、市町における介護予防、自立支援・重度化防止の取組の充実強化を図ることで、高齢者が有する能力に応じた自立生活をおくることが可能となり、生活の質の向上を図る。	
	アウトカム指標	短期集中予防サービス利用者前年増加数：14名
事業の内容	高齢者が状態に応じた維持改善を図り、介護予防のセルフマネジメントを行うことが出来るように、適切な自立支援型のサービス	

	につなぐ体制及び専門職の活用推進など総合事業の充実を図るため、ICTを活用したケアマネジメント推進や人材育成研修、県立保健所を中心とした市町の実情に応じた伴走支援を行う。			
アウトプット指標	自立支援に資する人材養成研修の開催：5回			
アウトカムとアウトプットの関連	自立支援に資する人材を養成することで、高齢者の状態に応じた適切なサービス（短期集中予防サービス）を提供し、状態の改善を図ることにつながる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 9,668	
	基金	国 (A)	(千円) 6,446	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 3,222	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 9,668	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 4,446	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 2,000	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2) (千円) 2,000	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業 イ 認知症高齢者等権利擁護人材育成事業	
事業名	【No.26 (介護分)】 高齢者権利擁護等推進事業費	【総事業費 (計画期間の総額)】 10,008 千円

事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体				
事業の実施主体	長崎県（委託先：長崎県社会福祉協議会、長崎県社会福祉士会）				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者がいくつになっても、一人ひとりの健康の状況や生活の実態に応じて、医療・介護などの切れ目ない必要な支援が受けられ、できる限り住み慣れた地域で人生の最後まで安心して暮らしていくことができる地域づくりを目指す。				
	アウトカム指標	県内全ての市町における権利擁護支援体制の整備			
事業の内容	市町における成年後見制度利用促進体制の構築を図るため、社会福祉協議会、地域包括支援センター等の職員を対象とした成年後見実務研修や市町職員、住民等を対象とした市民後見人養成研修の開催及び市町への専門家派遣による市町職員の資質向上に取り組む。				
アウトプット指標	市民後見人養成研修修了者数 279名				
アウトカムとアウトプットの 関連	市町職員や住民等に成年後見制度の必要性や基盤知識、申立に係る実務研修等を実施し、権利擁護人材の育成に努め、県内全ての市町における権利擁護支援体制の整備を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		10,008	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額	
			6,672	(千円)	
			0		
	都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額		
		3,336	(千円)		
	0				
計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額			
	10,008	(千円)			
	0				
その他 (C)	(千円)				
		0			
基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額		
		1,532	(千円)		
	民	(千円)	うち過年度残額		
		5,140	(千円)		
		0			
		うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額		
		(千円)	(千円)		

			5,140	0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 ハ 介護生産性向上推進総合事業				
事業名	【No.27 (介護分)】 介護生産性向上総合相談センター事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 14,362 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体				
事業の実施主体	長崎県 (委託先: 麻生教育サービス株式会社)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	2040 (令和22) 年に向け、生産年齢人口の減少により担い手不足の深刻化が予想されるため、本事業により地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保等を目指す。				
	アウトカム指標	2026年 (令和8年) における県内介護職員数・・・30,029人			
事業の内容	介護ロボット・ICT等のテクノロジーの導入・活用などによる生産性向上をワンストップで支援するセンターを開設し、相談対応、専門家派遣による伴走支援、研修、機器展示等を実施する。				
アウトプット指標	伴走型支援事業所数: 5事業所				
アウトカムとアウトプットの関連	生産性向上を支援することで、介護現場における職員の負担軽減と介護の質の向上を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		14,362	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
				9,575	0
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		4,787	0		
計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	0	
		14,362	0		
その他 (C)		(千円)			
		0			

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 9,575	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 9,575	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)の参入促進事業 イ 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じた マッチング機能強化事業			
事業名	【No. 28(介護分)】 マッチング機能強化事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 22,888千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体			
事業の実施主体	長崎県(委託先:長崎県福祉人材センター)			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニ ーズ	2040(令和22)年に向け、生産年齢人口の減少により担い手不足 の深刻化が予想されるため、本事業により地域包括ケアシステム を支える介護人材の確保等を目指す			
アウトカム指標	2026年(令和8年)における県内介護職員数・・・30,029人			
事業の内容	キャリア支援専門員が介護職や求人事業所にかかる情報発信や 関係機関との連携を通じ、新規の求職者の開拓を行うとともに、 求職者や求人事業所のニーズを踏まえたマッチングを促進する。			
アウトプット指標	令和6年度 求職者からの相談件数:7,700件			
アウトカムとアウトプット の関連	キャリア支援専門員が、求職者開拓及び職場開拓を行い、就労に つなげることで、介護職員の確保につなげることができる。			
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 22,888
		基金	国(A)	(千円) 15,259
				うち過年度残額 (千円) 15,259

		都道府県 (B)	(千円) 7,629	うち過年度残額 (千円) 7,629
		計 (A+B)	(千円) 22,888	うち過年度残額 (千円) 22,888
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 15,259	うち過年度残額 (千円) 15,259
			うち受託事業等 (注2)	(千円) 15,259
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ 研修支援事業 (イ)	
事業名	【No. 29 (介護分)】 介護職員等によるたんの吸引等研修事業 (特 定の者)	【総事業費 (計画期間の総額)】 863 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体	
事業の実施主体	長崎県	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニー ズ	福祉サービス利用者の高齢化や重度化により医療的ケアの必要 性が高まっており、医療行為となるたんの吸引等を必要とする障 害者を支える介護人材の確保等を目指す。	
	アウトカム指標	2025年度(令和7年度)までに喀痰吸引を実施できる障害福祉 サービス事業者等(通所)を県内各圏域(10圏域)に1箇所以上 確保する。
事業の内容	施設・事業所内等の介護職員に対して医療的ケアを実施できる講 師の養成、及び介護職員等に対し、たんの吸引等を実施できる同	

	職員等を養成する。			
アウトプット指標	基本研修を修了した介護職員等を60名養成する。 また、実地指導ができる指導者を30名養成する。			
アウトカムとアウトプットの関連	特定の者への喀痰吸引に関する技術習得と資質向上を図り、介護現場への定着を促進し、介護職員等の育成・確保につなげることができる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 863	
	基金	国(A)	(千円) 575	うち過年度残額 (千円) 575
		都道府県 (B)	(千円) 288	うち過年度残額 (千円) 288
		計(A+B)	(千円) 863	うち過年度残額 (千円) 863
		その他(C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 575	うち過年度残額 (千円) 575
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		うち受託事業等(注2)	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業(イ)	
事業名	【No. 30(介護分)】 介護人材育成・確保対策地域連携支援事業 (介護職員資質向上研修)	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,198千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体	

事業の実施主体	長崎県（委託：長崎県介護福祉士会）			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	2040（令和22）年に向け、生産年齢人口の減少により担い手不足の深刻化が予想されるため、本事業により地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保等を目指す。			
	アウトカム指標	2026年（令和8年）における県内介護職員数・・・30,029人		
事業の内容	介護職員の介護知識、技術向上等を図るため、階層別（新人・中堅）に研修を実施			
アウトプット指標	令和6年度 研修参加者数：（新人・中堅・管理者）720人			
アウトカムとアウトプットの関連	階層別を実施することで介護職員の置かれている状況に応じた資質向上が図られ、介護職員の定着が推進し、介護職員の育成・確保につなげることができる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,198	
	基金	国 (A)	(千円) 4,132	うち過年度残額 (千円) 4,132
		都道府県 (B)	(千円) 2,066	うち過年度残額 (千円) 2,066
		計 (A+B)	(千円) 6,198	うち過年度残額 (千円) 6,198
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 4,132	うち過年度残額 (千円) 4,132
			うち受託事業等 (注2)	(千円) 4,132
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成

	(小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ)			
事業名	【No. 31 (介護分)】 歯科医師・薬剤師の認知症対応力・実践力向上研修		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,278 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体			
事業の実施主体	長崎県 (委託先: 長崎県歯科医師会、長崎県薬剤師会)			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者がいくつになっても、一人ひとりの健康の状況や生活の実態に応じて、医療・介護などの切れ目のない必要な支援が受けられ、できる限り住み慣れた地域で人生の最後まで安心して暮らしていくことができる地域づくりを目指す。			
	アウトカム指標	県内全ての市町における認知症地域支援体制の整備		
事業の内容	かかりつけ医等との連携による認知症の人の早期発見、認知症の人の状況に応じた適切な医療等の提供を図るため、歯科医師と薬剤師を対象とした認知症対応力・実践力向上研修を実施する。			
アウトプット指標	研修受講者数 280名			
アウトカムとアウトプットの関連	認知症高齢者と接する機会の多い、歯科医師・薬剤師に対して、認知症の人とその家族を支えるために必要な基本知識、医療と介護の連携の重要性等を習得するため研修を実施し、県内全ての市町における認知症地域支援体制の整備を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,278	
	基金	国 (A)	(千円) 1,518	うち過年度残額 (千円) 1,518
		都道府県 (B)	(千円) 760	うち過年度残額 (千円) 760
		計 (A+B)	(千円) 2,278	うち過年度残額 (千円) 2,278
		その他 (C)	(千円) 0	
		基金充当額 (国費)に おける公民	公	(千円) 74

	の別（注1）	民	(千円) 1,444	うち過年度残額 (千円) 1,444
			うち受託事業等（注2） (千円) 1,444	うち過年度残額 (千円) 1,444
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ)			
事業名	【No. 32 (介護分)】 看護師の認知症対応力・実践力向上研修		【総事業費 (計画期間の総額)】 4,090 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体			
事業の実施主体	長崎県（委託先：長崎県看護協会）			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者がいくつになっても、一人ひとりの健康の状況や生活の実態に応じて、医療・介護などの切れ目のない必要な支援が受けられ、できる限り住み慣れた地域で人生の最後まで安心して暮らしていくことができる地域づくりを目指す。			
	アウトカム指標	県内全ての市町における認知症地域支援体制の整備		
事業の内容	医療機関での適切な認知症ケアとマネジメント体制を構築し、認知症医療・介護体制の充実強化を図るとともに、介護施設等の現場において、高齢者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう支援を図るため、看護師への実践的な認知症対応力・実践力向上研修を実施する。			
アウトプット指標	令和6年度 研修受講者数：110名			
アウトカムとアウトプットの関連	認知症の人と接する機会が多い看護師に対し、入院から退院までのプロセスに沿った必要な基本知識や、個々の認知症の特徴等に対する実践的な対応力を習得するための研修を実施し、県内全ての市町における認知症地域支援体制の整備を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,090	うち過年度残額 (千円)
		基金 国 (A)	(千円)	

			2,726	2,726
		都道府県 (B)	(千円) 1,364	うち過年度残額 (千円) 1,364
		計(A+B)	(千円) 4,090	うち過年度残額 (千円) 4,090
		その他(C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 25	うち過年度残額 (千円) 25
		民	(千円) 2,701	うち過年度残額 (千円) 2,701
			うち受託事業等(注2) (千円) 2,701	うち過年度残額 (千円) 2,701
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成 ・資質向上事業	
事業名	【No.33 (介護分)】 いきいきシニア活躍促進事業(地域支えあい 等推進事業)	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,554 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体	
事業の実施主体	長崎県(委託先:(公財)長崎県老人クラブ連合会)	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者がいくつになっても、一人ひとりの健康の状況や生活の実態に応じて、医療・介護などの切れ目のない必要な支援が受けられ、できる限り住み慣れた地域で人生の最後まで安心して暮らしていくことができる地域づくりを目指す。	
	アウトカム指標	地域包括ケアシステムの構築割合・・・2025年度(令和7年度)に100%
事業の内容	老人クラブを中心に、元気な高齢者による地域の支え合い等の活	

	動を推進するための研修を実施				
アウトプット指標	地域支えあい活動実践者養成研修 4 回開催 健康づくりリーダー養成研修 4 回開催 研修参加者数 280 名				
アウトカムとアウトプットの関連	老人クラブを中心とした地域支えあい活動や健康づくり活動の底上げ・向上を図るとともに、他の会員や地域での活動推進の啓発に資することを目的に研修会を開催することで、助け合い活動を推進し、地域包括ケアシステムの構築に結びつけることが可能となる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,554	
		基金	国 (A)	(千円) 1,702	うち過年度残額 (千円) 1,702
			都道府県 (B)	(千円) 852	うち過年度残額 (千円) 852
			計 (A+B)	(千円) 2,554	うち過年度残額 (千円) 2,554
		その他 (C)		(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0	
		民	(千円) 1,702	うち過年度残額 (千円) 1,702	
			うち受託事業等 (注2)	(千円) 1,702	うち過年度残額 (千円) 1,702
備考					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【No.34 (介護分)】 認知症サポート医等養成研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,315 千円

事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体				
事業の実施主体	長崎県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	認知症に関する早期診断・治療が行われる医療体制整備の推進				
	アウトカム指標	県内全ての市町における認知症地域支援体制の整備			
事業の内容	<p>認知症の人の診療に習熟し、かかりつけ医等への支援を行い、地域包括支援センター等との連携の推進役となる認知症サポート医の養成と、認知症サポート医とかかりつけ医への機能強化を図ることを目的に以下の研修を行う。</p> <p>①認知症サポート医養成研修 ②認知症サポート医等フォローアップ・連携推進研修 ③かかりつけ医認知症対応力向上・連携推進研修</p>				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・上記①の研修修了者数：10名 ・上記②の研修修了者数：100名 ・上記③の研修修了者数：100名 				
アウトカムとアウトプットの 関連	認知症サポート医の養成や、高齢者が日頃受診するかかりつけ医等に対して、認知症診断の知識や技術等の研修を行い、研修後も定期的にフォローアップ研修を実施することで、認知症患者に適切な医療が提供される体制整備の推進を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		2,315	
	基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額	
			1,543	(千円) 1,543	
		都道府県(B)	(千円)	うち過年度残額	
	計(A+B)	(千円)	(千円)	772	
2,315	(千円)	(千円)	2,315		
その他(C)	(千円)	0			
基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額		
	0	(千円)	0		
	民	(千円)	うち過年度残額		
		(千円)	(千円)		

			1,543	1,543
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
			1,543	1,543
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業(協議会設置等)			
事業名	【No.35 (介護分)】 介護人材確保対策連携強化事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 388千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体			
事業の実施主体	長崎県			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	2040(令和22)年に向け、生産年齢人口の減少により担い手不足の深刻化が予想されるため、本事業により地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保等を目指す。			
	アウトカム指標	2026年(令和8年)における県内介護職員数・・・30,029人		
事業の内容	関係機関・団体との協議会を設置し、地域包括ケアの提供基盤となる質の高い福祉・介護人材の安定的な確保及び育成を推進するために、関係機関・団体における個々の取組や一体的な取組の計画・実施・検証を行う。			
アウトプット指標	年2回協議会を開催			
アウトカムとアウトプットの 関連	関係する機関や団体等が情報を共有し、取組にかかる課題について協議することで、介護職員の確保・定着に向け、効果的な取組の実施を促進する。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 388	
		基金	国(A)	うち過年度残額 (千円) 258
			都道府県 (B)	うち過年度残額 (千円) 130
			計(A+	うち過年度残額

		B)	(千円) 388	(千円) 388
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 258	うち過年度残額 (千円) 258
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。